

北広島町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

北広島町

目 次

はじめに	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって	2
1-1. 人口ビジョンの位置付け	2
1-2. 対象期間	2
1-3. 人口ビジョン策定のための全体構成	3
第2章 人口の現状分析	4
2-1. 人口動向分析	4
(1) 人口の推移	4
(2) 人口増減の要因	8
2-2. 将来人口推計と分析	15
(1) 将来人口推計	15
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	18
2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	23
第3章 人口に関する現状・課題と将来展望	26
3-1. 現状把握のまとめ	26
3-2. 人口ビジョンにおける重点課題	28
3-3. めざすべき将来の方向	30
(1) 「北広島町での暮らし」を選択する定住者の増加	30
(2) 「結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備	30
(3) 高齢化・過疎化に対応した、生活機能を維持できる地域づくり	30
3-4. 人口の将来展望	31
(1) 将来展望人口の設定にあたっての考え方	31
(2) 本町人口の将来展望	32
資料編	36
資料1. 産業・職業に関する状況	36
(1) 産業別就業人口	36
(2) 就業にあたっての通勤人口流入・流出の状況	39
(3) 生産額の状況	41
資料2. 地域別人口推計	42
(1) 人口推計結果の地域別比較	42
(2) 地域別年齢3区分別の人口推計結果	43

はじめに

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体の予測がされるなど、深刻な問題が指摘されています。本町においても昭和 30 年以降、人口減少が続き、同時に少子高齢化が急速に進行しています。そのため人口構造が変化し、中長期的な視点においてまちの活力やコミュニティの維持が難しい局面を迎えています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国は、平成 26 年 9 月にまち・ひと・しごと創生本部第 1 回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」を決定しました。この中で、

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②「東京一極集中」の歯止め
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

の 3 点を基本的視点とした上で、

- ①地方への新しいひとの流れをつくる
- ②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- ⑤地域と地域を連携する

という 5 つの検討項目が示されています。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という）及び、今後、5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、2060 年に 1 億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた 5 年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来への展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた 5 か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを実現するための方向性を示すため、「北広島町人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という）を策定します。

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1-1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、住民の間で人口に関する認識を共有しながら、今後めざすべき将来への方角と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する「北広島町総合戦略」（以下「総合戦略」という）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案するために、この人口ビジョンを基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとしします。

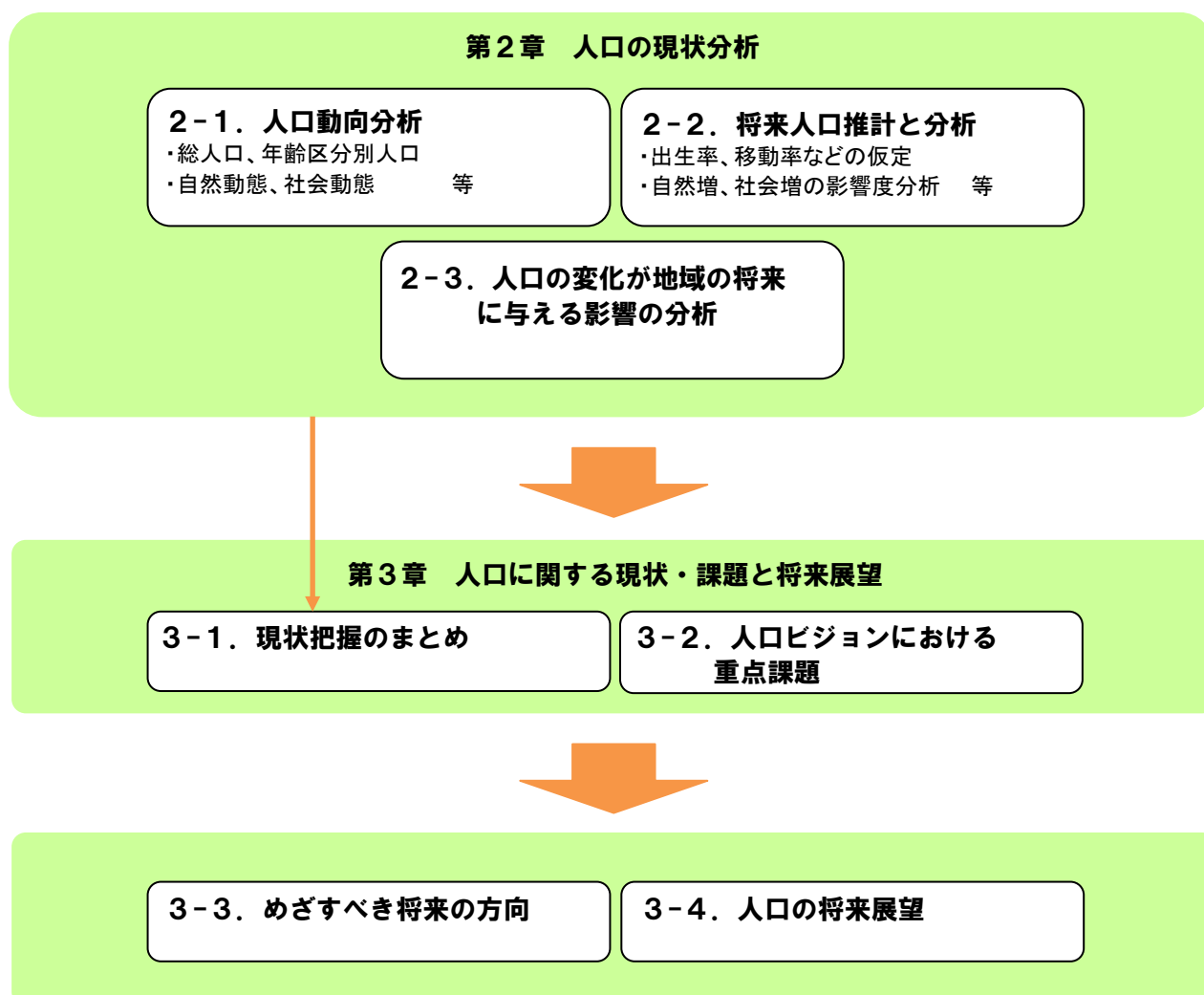
さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略の間のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方角等を提示しします。

1-2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間と同様に、平成 72（2060）年までとしします。なお、国の方針転換や社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える出来事があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとしします。

1-3. 人口ビジョン策定のための全体構成

人口ビジョン策定のための全体構成は、以下の通りです。



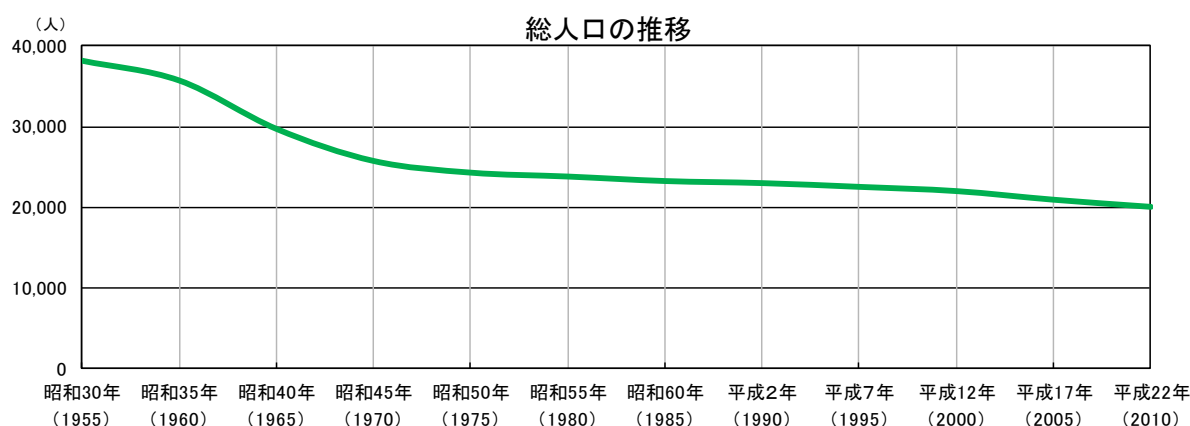
第2章 人口の現状分析

2-1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

北広島町では、昭和35（1960）年から昭和45（1970）年まで急激な人口減少が続きました。その後、減少がゆるやかになり、現在まで人口減少が続いています。

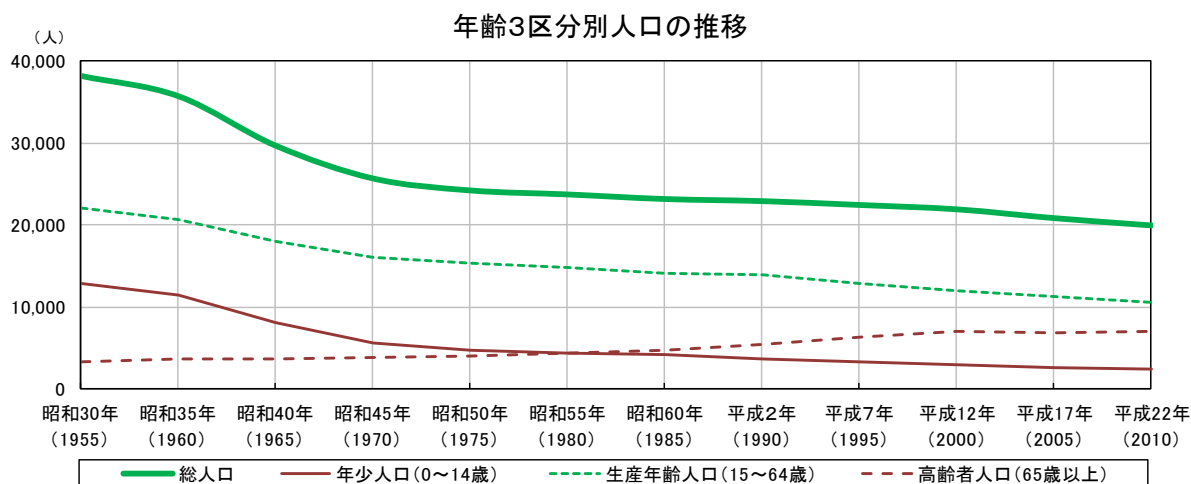


資料：国勢調査

② 年齢3区分別人口の推移

ア. 年齢3区分人口の推移

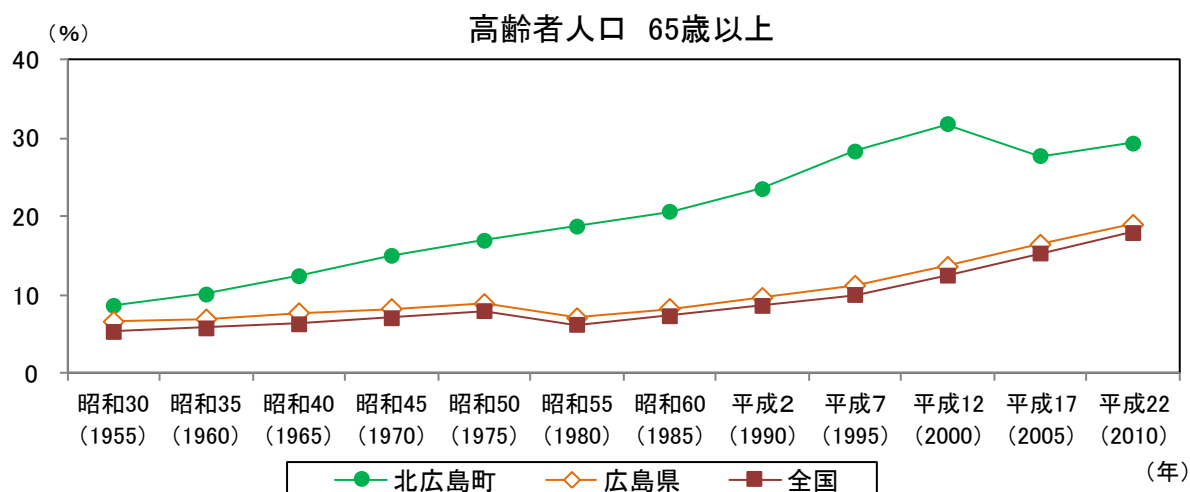
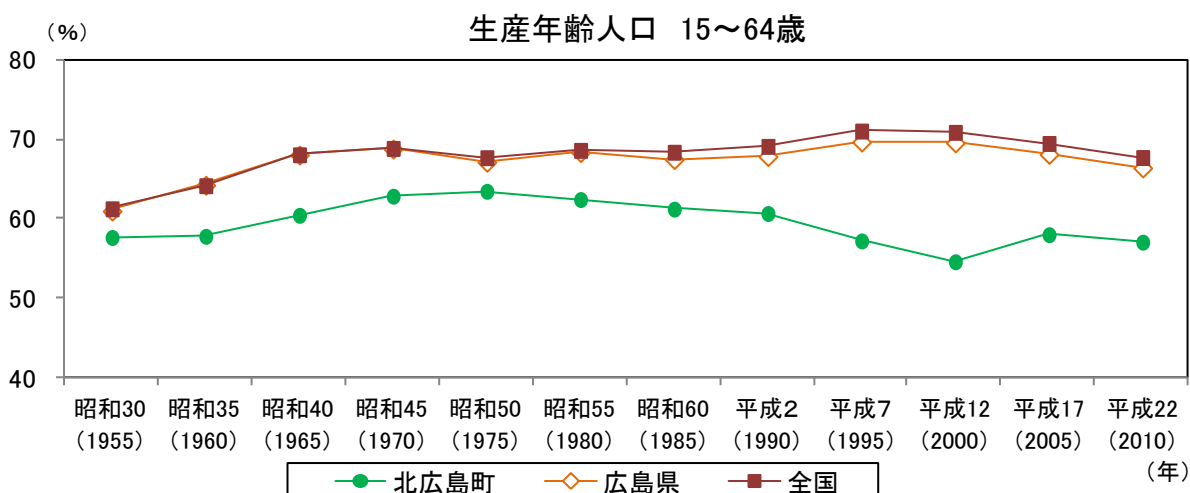
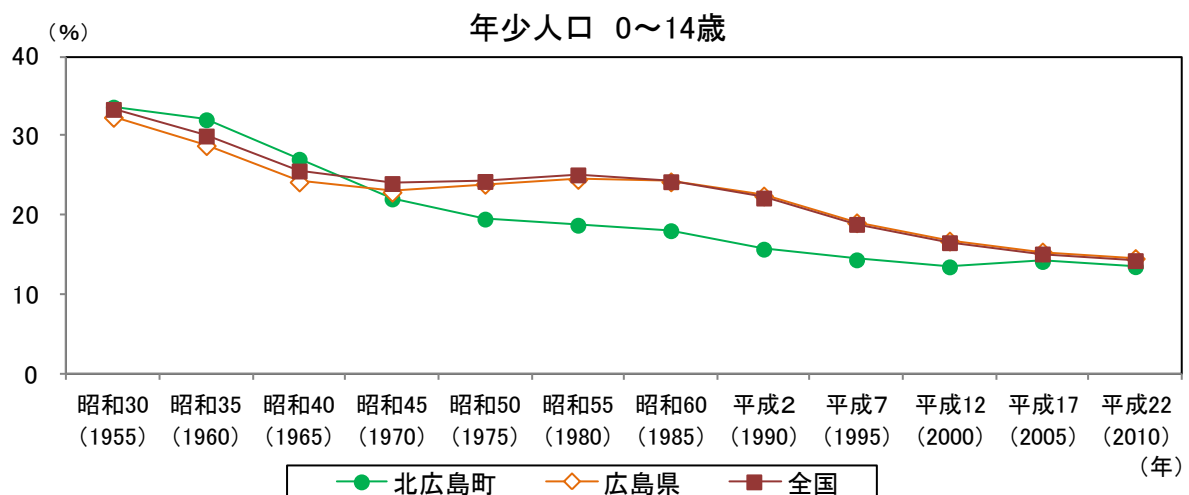
昭和30（1955）年から現在まで、生産年齢人口や年少人口の減少が続いています。年少人口については、昭和40（1965）年時点で10,000人を下回り、昭和50（1975）年に5,000人を切り、平成12（2000）年には3,000人を下回っています。一方、高齢者人口は増加傾向から近年横ばいとなっており、昭和60（1985）年以降は高齢者人口が年少人口を上回っています。



資料：国勢調査

イ. 年齢3区分別人口比率の推移と国や県との比較

年齢3区分別人口比率をみると、年少人口比率は昭和45（1970）年以降、国、県を下回った状態で減少し、近年は横ばいとなっています。生産年齢人口比率は平成17（2005）年に増加に転じましたが、平成22（2010）年で再び微減となっています。高齢者人口比率については、国、県を上回った状態で増加を続け、平成17（2005）年にやや減少したものの再び増加しています。

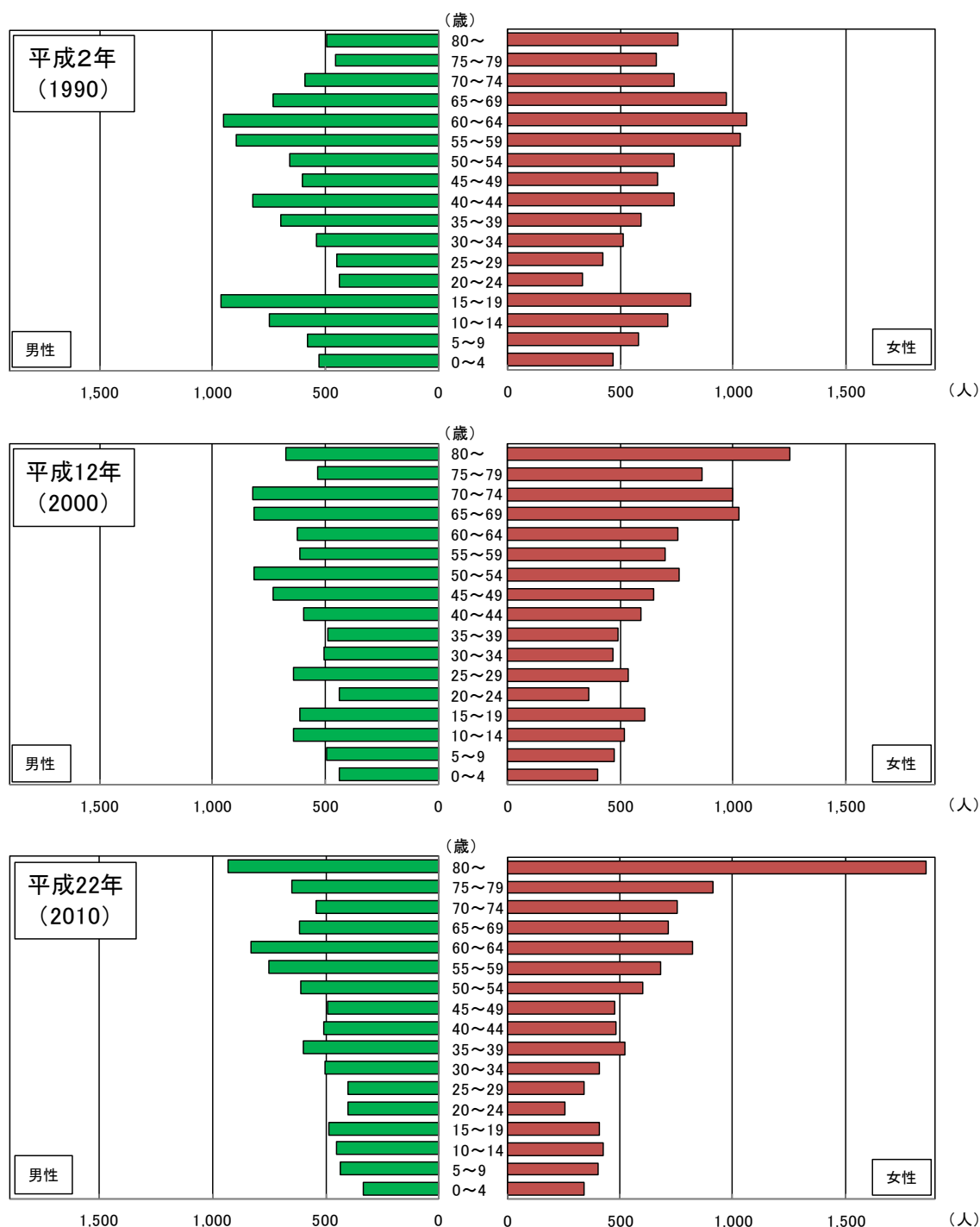


資料：国勢調査

ウ. 人口ピラミッド

5歳区分ごとの人口推移をみると、いわゆる「団塊の世代」が61～63歳となった平成22（2010）年には、60～64歳人口が男性・女性ともに多くなっています。また、平成2（1990）年から平成22（2010）年にかけては、男性・女性とも44歳以下の人口が大きく減少するとともに、65歳以上の高齢者人口が大きく増加しており、特に平成22（2010）年には、75歳以上の後期高齢者人口の増加が顕著になっています。

■人口ピラミッド（1990年、2000年、2010年）

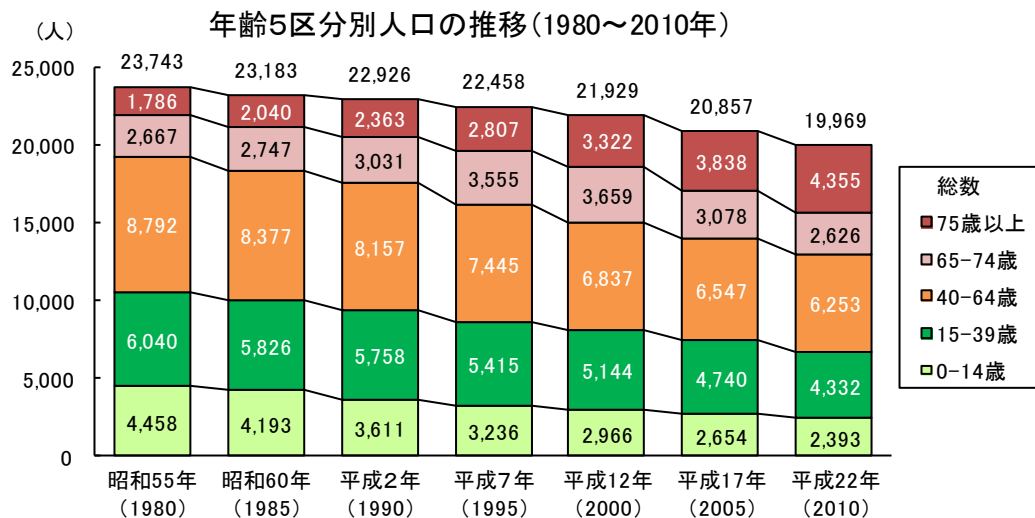


資料：国勢調査

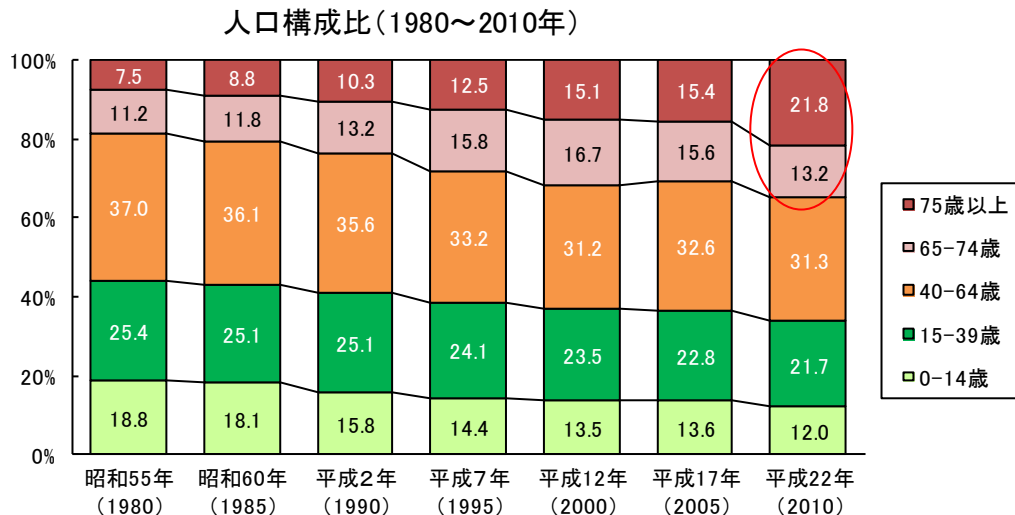
エ. 年齢5区分人口の推移

人口構造を年齢5区分別にみると、15～39 歳人口は昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年にかけて 1,708 人減少しており、この年齢層の人口は働き手となるとともに子育てを中心的に担う世代でもあることから、出生数の減少にも影響を及ぼすことがうかがえます。

また、平成 12（2000）年までは 75 歳以上人口の割合が年々高くなっており、平成 17（2005）年に 65 歳以上人口の割合が微減となりますが、平成 22（2010）年に再び増加に転じています。



資料：国勢調査（総数には年齢不詳を含むため、合計が合わないことがある）



資料：国勢調査

(2) 人口増減の要因

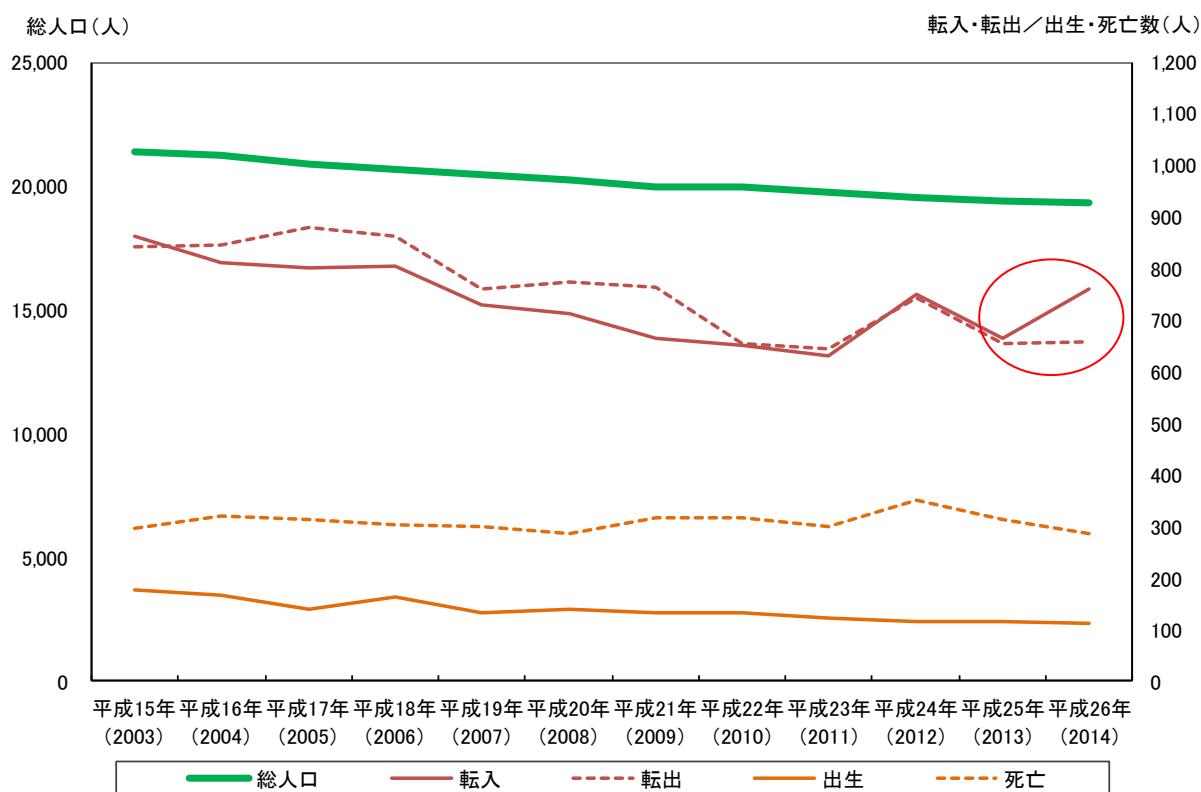
① 自然増減、社会増減の推移

ア. 出生・死亡数、転入・転出数の推移

自然増減（出生数－死亡数）については、出生率の低下・子育て世代となる人口の減少により出生数は減少しています。平成 15（2003）年以降、出生数がさらに減少する中で、死亡数が増加傾向となり、自然減となっています。

社会増減（転入数－転出数）については、平成 16（2004）年以降、転出超過または転入と転出が拮抗する状況が続いていましたが、平成 24（2012）年に転入超過となり社会増となっています。

■ 出生・死亡数、転入・転出数の推移

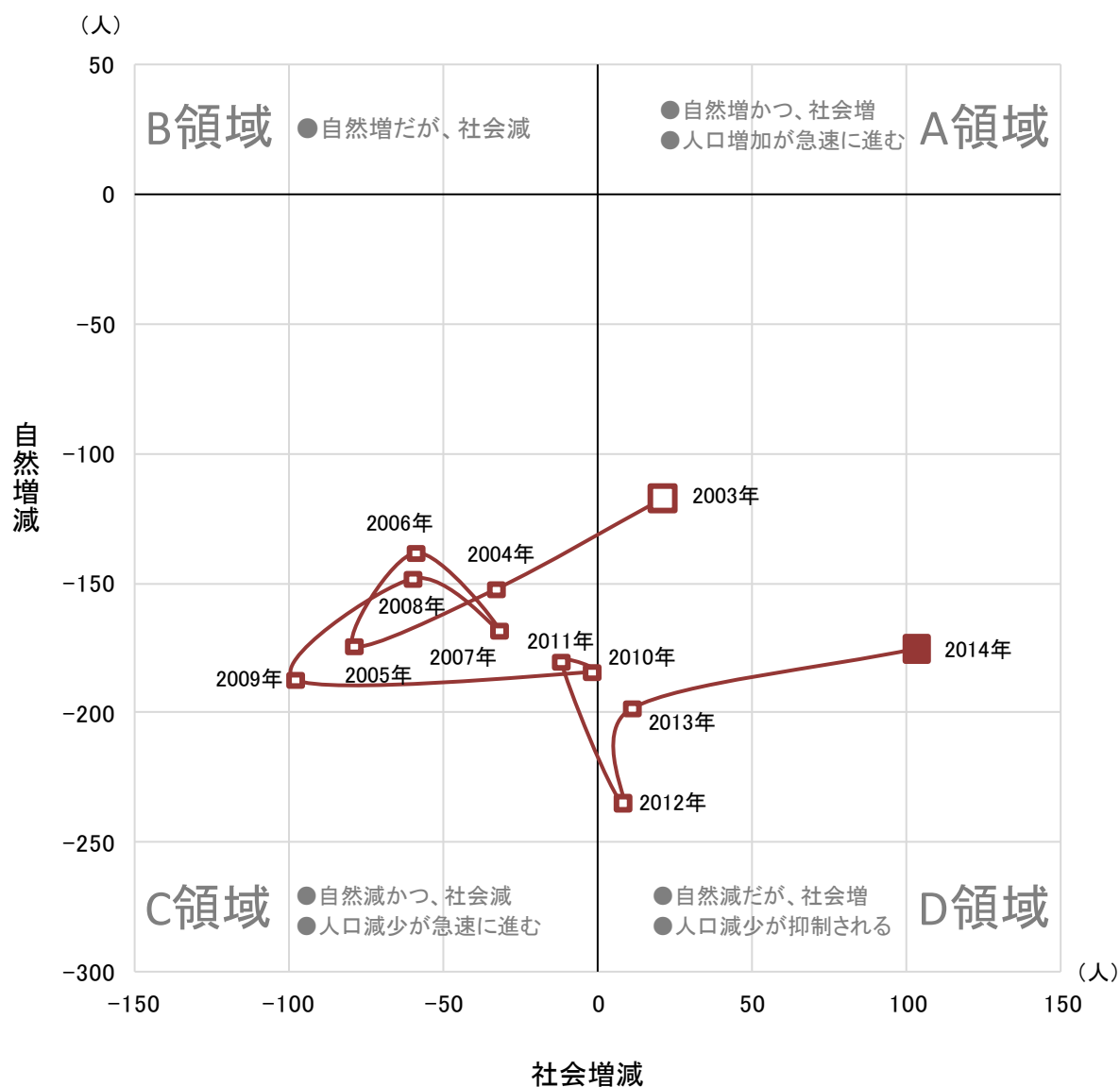


資料：広島県市区町村別人口及び世帯数（年報）

イ. 自然増減と社会増減の影響

自然増減は平成 15（2003）年以降マイナスが続いており、本格的な人口減少局面に入っています。社会増減においては、平成 16（2004）年以降社会減が続いていましたが、平成 24（2012）年以降は社会増となっています。

■ 自然増減と社会増減の影響（2003～2014 年）



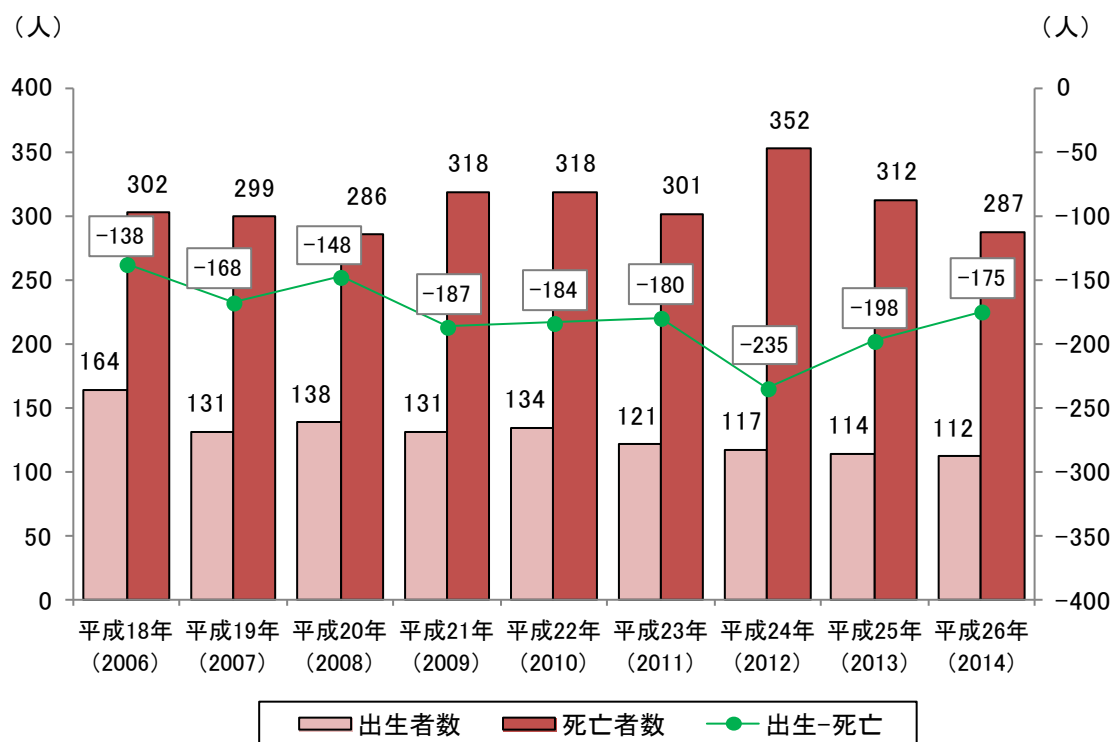
資料：広島県市区町村別人口及び世帯数（年報）

② 自然増減の状況

ア. 自然増減の推移

死亡数が出生数を大きく上回り、自然減が続いています。出生数は減少傾向となっており平成 26（2014）年現在で 100 人強、死亡数は 300 人前後で推移しています。

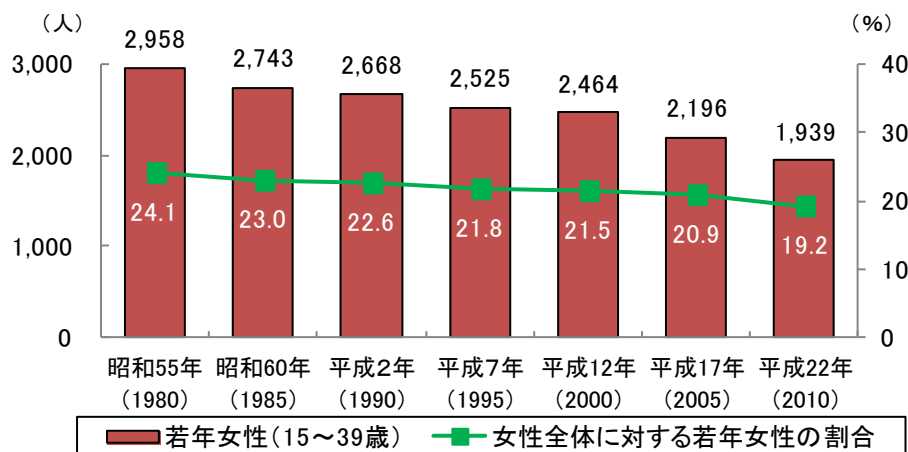
■ 自然増減の推移



資料：広島県市区町村別人口及び世帯数（年報）
（各年の数値は、前年 10 月から 9 月末までの人数を集計）

イ. 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～39 歳女性）については、全体的に減少傾向にあり、出生数の減少の要因の一つとなっています。

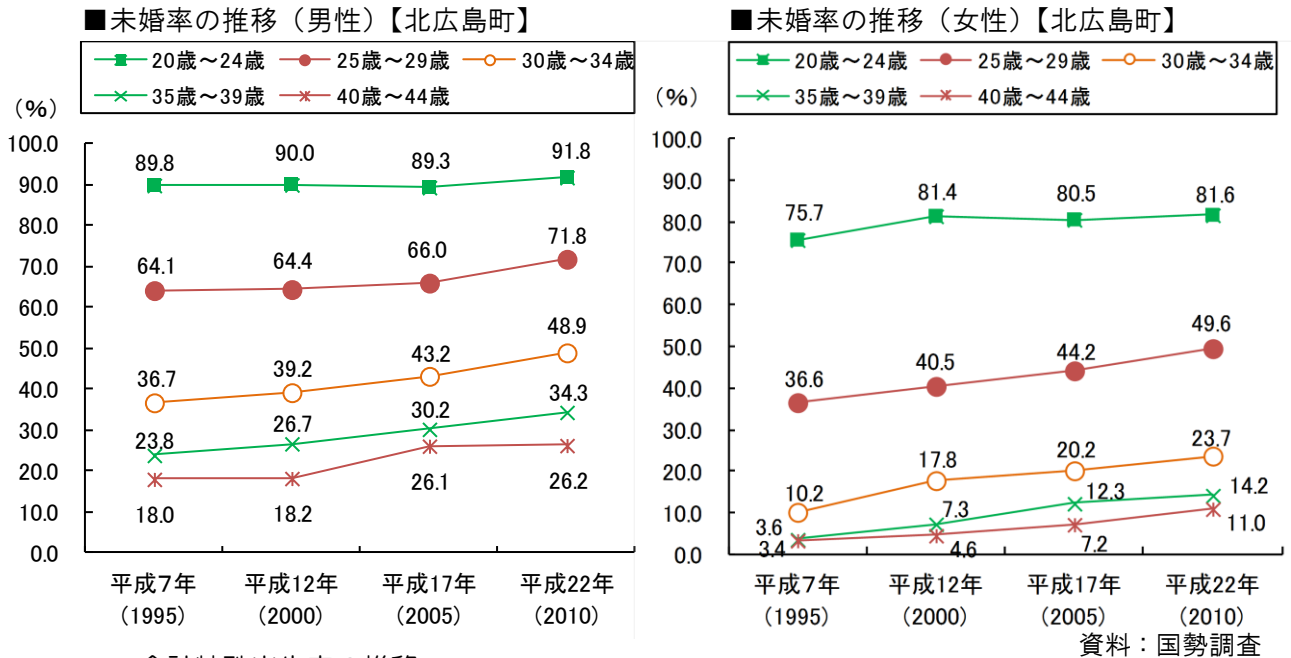


資料：国勢調査

ウ. 未婚率の推移

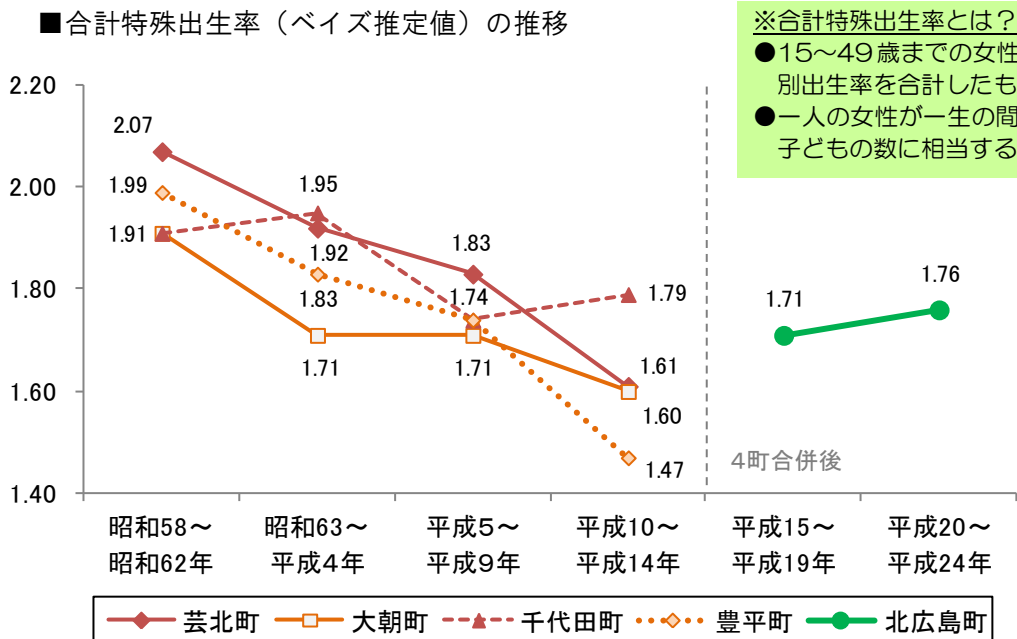
本町の未婚率は、男女ともに上昇傾向にあります。

特に 20 歳代後半から 30 歳代で、男性・女性ともに平成 7（1995）年以降 7 ポイントから 13 ポイント上昇しており、「未婚化」「晩婚化」の傾向がうかがえます。



エ. 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、昭和 58 年～昭和 62 年以降減少傾向で推移しており、平成 20～24（2008～2012）年の5年間で算出した値は 1.76 となっています。長期的に人口が増加も減少もしない出生水準である「人口置き換え水準」の 2.07 を下回っています。

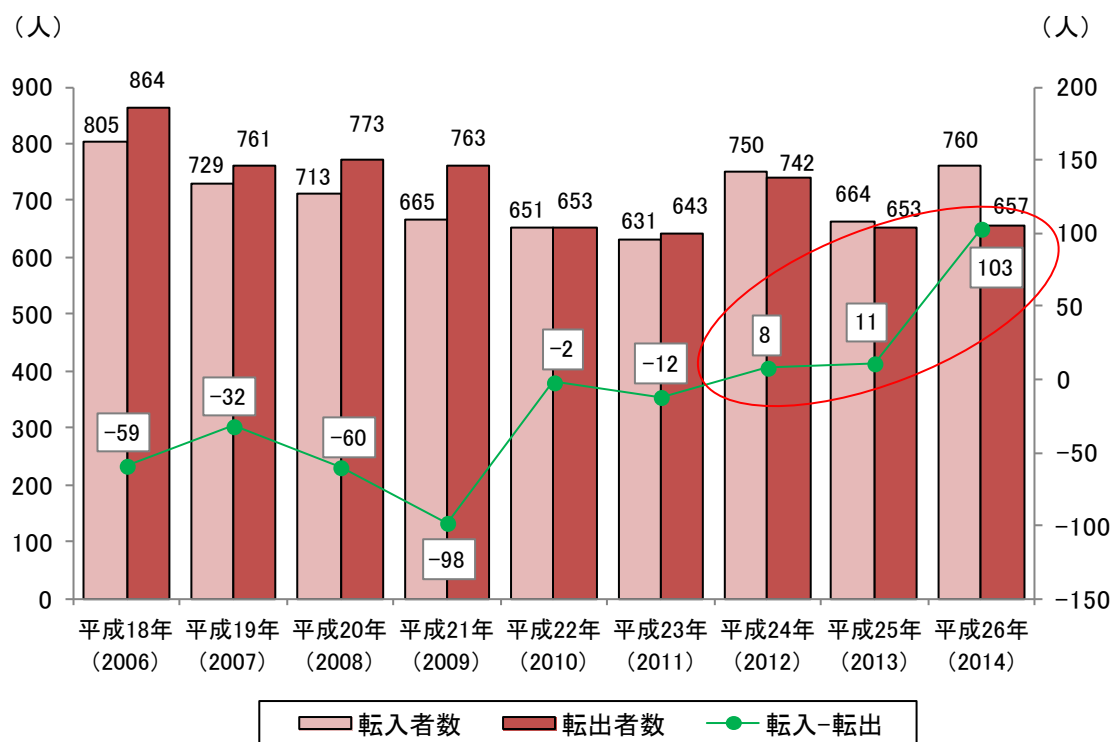


③ 社会増減の状況

ア. 社会増減の推移

社会増減（転入数－転出数）は、平成 24（2012）年以降、転入超過となっています。平成 26（2014）年には転入者数が転出者数を 103 人上回っています。

■ 社会動態の推移（転入者数、転出者数）

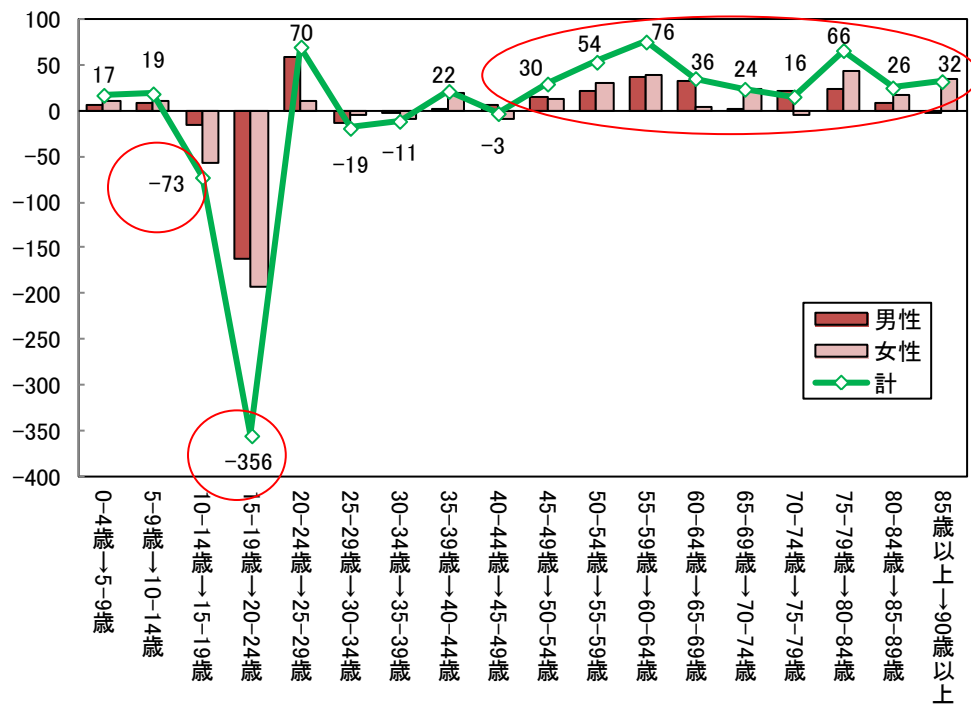


資料：広島県市区町村別人口及び世帯数（年報）
（各年の数値は、前年 10 月から 9 月末までの人数を集計）

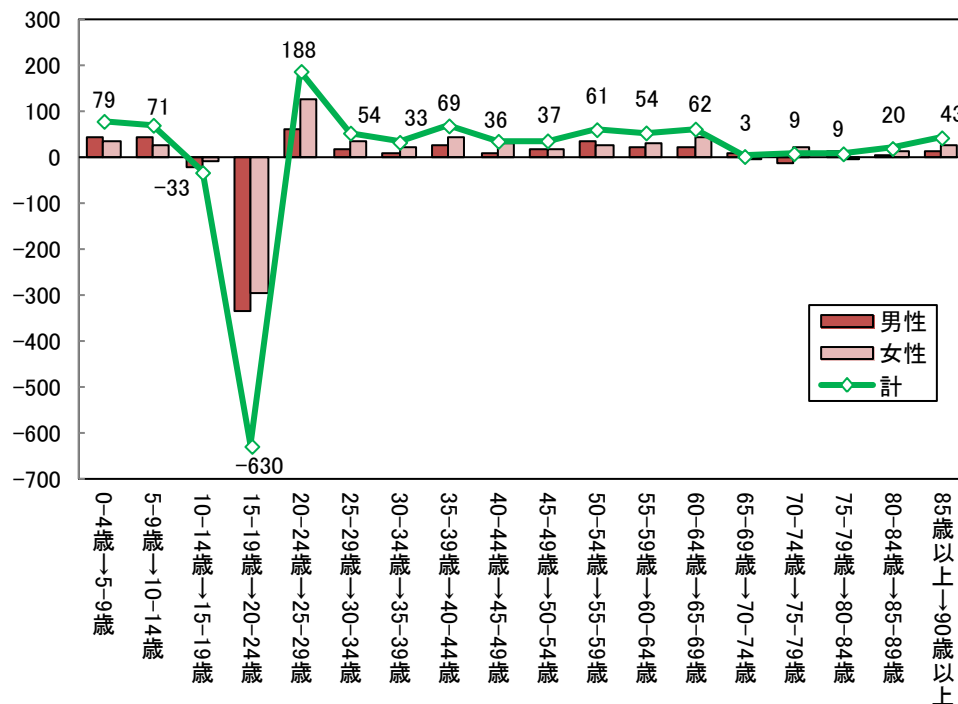
イ. 性別・年齢5歳区分別の人口移動の状況（国勢調査）

平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の5年間の純移動数は、男性・女性ともに 10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳で大幅な転出超過となっています。20～24 歳→25～29 歳で転入超過となっていますが、20 歳代前後の転出超過を補うほどの転入とはなっていません。また、50 歳代前半以上の世代において転入超過が大きくなっています。

■平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の性別・年齢階級別人口移動の状況



■平成 7（1995）年→平成 12（2000）年の性別・年齢階級別人口移動の状況

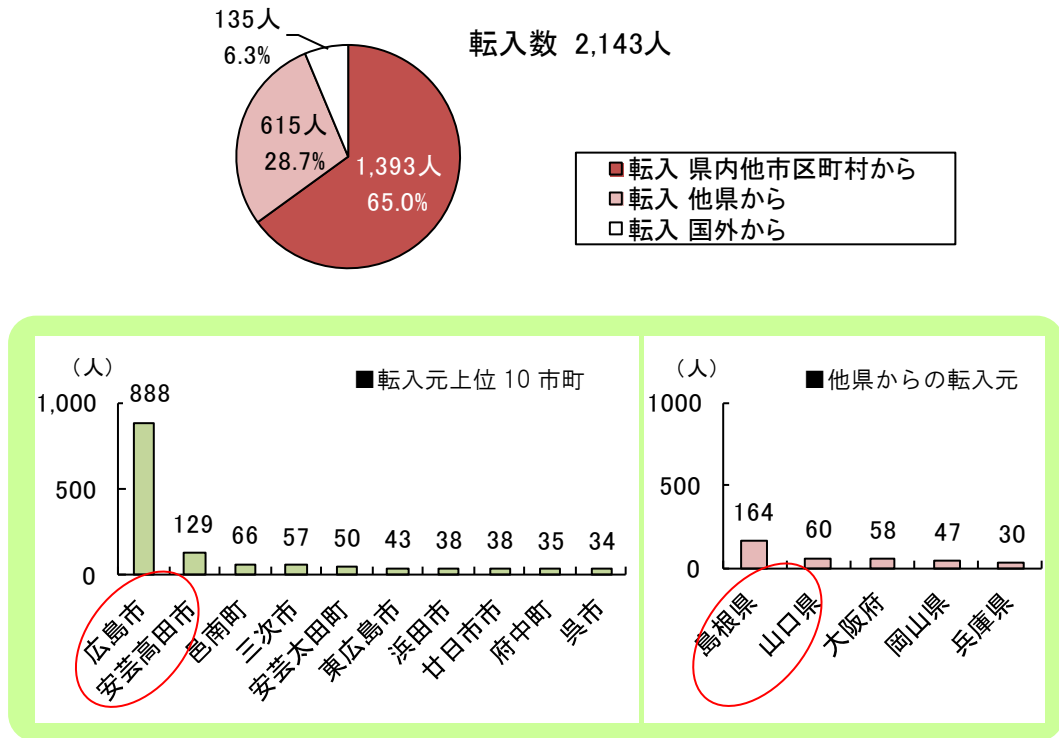


資料：内閣府地方創生推進室（国勢調査から推計）

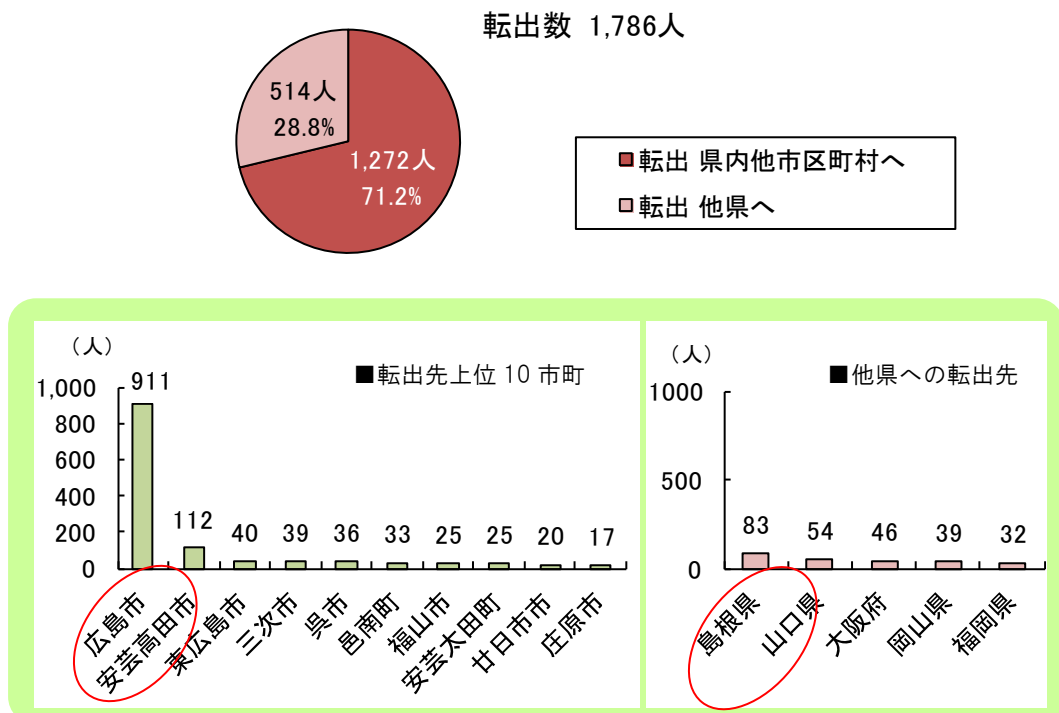
ウ. 転入元・転出先の状況

転入元は県内が65.0%で、広島市、安芸高田市が多数を占めています。転出先でも、広島市が多数を占め、安芸高田市が続いています。県外の都道府県別では、島根県、次いで山口県が転入元、転出先として割合が高くなっています。

■転入前居住地（転入元【平成17（2005）年から平成22（2010）年の5年間】）



■転出後居住地（転出先【平成17（2005）年から平成22（2010）年の5年間】）



2-2. 将来人口推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、日本創成会議による「地域別将来人口推計」の 2 つのパターンを基本としながら、出生数や転出・転入数について仮定値を設定し、人口の変化に及ぼす影響に関する分析を行いました。

（1）将来人口推計

■パターン別の概要

※パターン1、パターン2の違いとは？

- パターン1は社人研、パターン2は日本創成会議の推計となります
- 移動に関する仮定が異なっており、パターン1ではパターン2と比べて、移動の影響を小さく見積もっています

	パターン1(社人研)※	パターン2(日本創成会議)
基準年	2010 年	2010 年
推計年	2015 年～2060 年	2015 年～2040 年
概要	主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、 移動に関して異なる仮定 を設定(詳細は下記「移動に関する仮定」を参照)
出生に関する仮定	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 72(2060)年まで一定として市町村ごとに仮定。	
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	
移動に関する仮定	原則として、平成 17(2005)年～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに 定率で 0.5 倍に縮小 し、その後はその値を平成 47(2035)～72(2060)まで一定と仮定。	社人研推計の 平成 22(2010)～27(2015)年の間の人口移動の状況が概ねそのままの水準で平成 52(2040)年まで続くと仮定 (パターン1では 0.5 倍に縮小すると仮定しているが縮小せずに推計)。

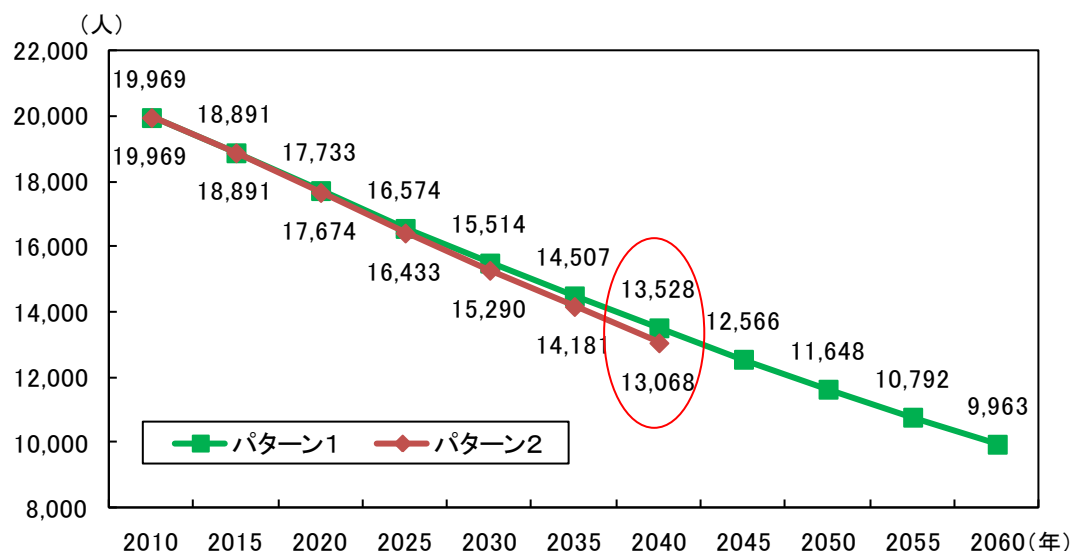
※次ページ以降掲載するパターン1の数値は、「地方人口ビジョン」を策定するにあたり国が市町村に提供したワークシートから数値を得ており、端数処理等の違いから社人研の「日本の地域別将来人口推計(平成 25 年 3 月推計)」と数値が一致しない場合があります。

① 総人口推計のパターン別比較

総人口は今後減少が続く見込みとなっており、パターン1・パターン2による2040年の総人口はそれぞれ13,528人、13,068人で、約460人の差が生じています。

純移動率を縮小せずに同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2で、より減少数が大きくなると推計されます。

■総人口の比較（パターン1、パターン2）

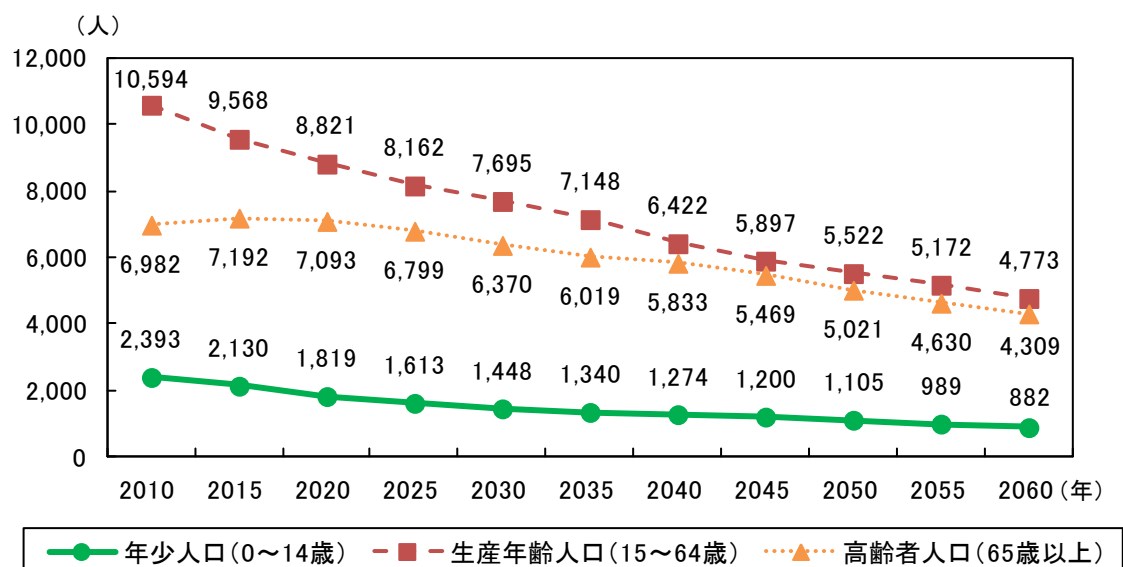


② 人口減少段階の分析・比較（パターン1ベース）

人口減少段階は、一般的に「第1段階：高齢者人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：高齢者人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：高齢者人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1によると、2010年の人口を基準とした場合の高齢者人口の推移については、2010年から2015年にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、微減の「第2段階」に入り、2020年以降は「第3段階」に入り本格的な人口減少になると予測されます。

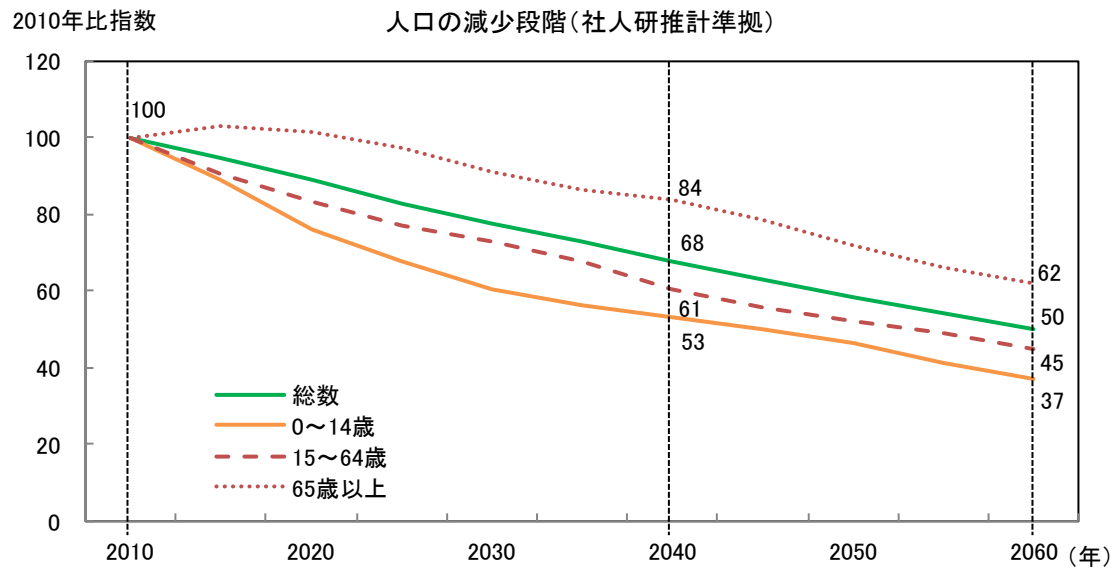
■人口減少段階の分析（パターン1）



③ 人口減少率の分析・比較（パターン1ベース）

パターン1によると、2010年の人口を100とした場合の人口増減状況については、2040年で68と32%の人口減少、2060年では50と半数の減少になると予測されます。

■人口減少率の分析（パターン1）



(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

将来人口推計におけるパターン1 をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

※シミュレーションを行うねらいとは？

- 本町の人口が減少している要因として、自然減による影響が強いのか、社会減による影響が強いのかを測るためのものです
- 子どもの生まれる数（合計特殊出生率）や転入数・転出数（人口移動）が今後変化した場合に、どのような人口変化が生じるかに基づき測定します
- ここでは、以下の2つのシミュレーションを行います

	パターン1 (社人研推計)	シミュレーション1 (自然増減の影響)	シミュレーション2 (社会増減の影響)
ベースとしている推計	「グラフ：総人口の比較 (パターン1、パターン2)」(p.16)のパターン1	パターン1と同様	パターン1と同様
合計特殊出生率の 仮定値	2-3(1)将来人口推計 「パターン別の概要」を 参照	<u>2025 年に 1.8</u> (国民希望出生率) <u>2030 年に 2.1</u> (人口置換水準) 以降 2060 年まで 2.1 で推移	シミュレーション1と同様
人口移動の仮定値	2-3(1)将来人口推計 「パターン別の概要」を 参照	パターン1と同様	2015 年以降、 <u>人口移動が均衡すると仮定</u> (転入・転出数が同数となり、移動がゼロとする場合)

■自然増減、社会増減の影響度

※自然増減、社会増減の「影響度」とは？

- 本町の人口が減少している要因として、自然減による影響が強いのか、社会減による影響が強いのかを測るための「指標」となるものです
- 1～5段階のうち、1が最も影響が少なく、5が最も影響が大きいことを示します
- 自然増減の影響度が高いと、出生数を増やすための施策が人口減少の抑制に有効となります
- 社会増減の影響度が高いと、転出者を減らし、転入者を増やすための施策が人口減少の抑制に有効となります

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成 52(2040)年推計人口=14,155(人) パターン 1 の平成 52(2040)年推計人口=13,528(人) ⇒14,155(人)/13,528(人)=104.6%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成 52(2040)年推計人口=14,898(人) シミュレーション1の平成 52(2040)年推計人口=14,155(人) ⇒14,898(人)/14,155(人)=105.2%	2

「自然増減の影響度」

- ・(シミュレーション1の平成 52(2040)年の総人口／パターン1の平成 52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。
- 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、
- 「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

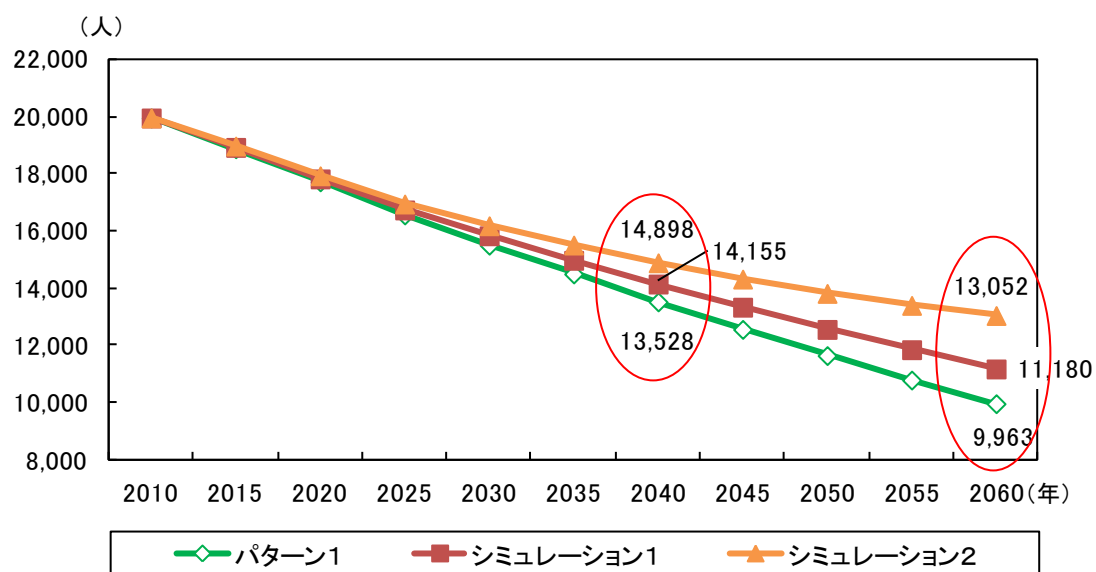
- ・(シミュレーション2の平成 52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成 52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。
- 「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、
- 「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

② 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）

2040 年ごろには、自然増減や社会増減のシミュレーションの影響が顕著にみられます。パターン1 と比べて、2030 年までに出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1 では 627 人、出生率の上昇と転入・転出が均衡すると仮定したシミュレーション2 では 1,370 人、人口減少を抑制すると推計されます。

本町でも、出生率の改善と若い世代の転出超過の抑制、転入増が、2040 年、2060 年の人口確保に効果的であると考えられます。

■シミュレーション1、2の推計（パターン1ベース）



単位：人

(年)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	19,969	18,891	17,733	16,574	15,514	14,507	13,528	12,566	11,648	10,792	9,963
シミュレーション1	19,969	18,939	17,836	16,749	15,844	14,984	14,155	13,343	12,565	11,855	11,180
シミュレーション2	19,969	18,985	17,945	16,956	16,195	15,520	14,898	14,327	13,826	13,406	13,052

③ 人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して2030年までに出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、出生率の上昇と転入・転出が均衡すると仮定したシミュレーション2においては、より減少が抑えられることがわかります。

また、「20～39歳女性人口」は、パターン1で2010年時点を100とした場合に2040年で65.1となっており、シミュレーション1では67.6ですが、シミュレーション2では90.7と減少が抑えられることがわかります。

■年齢3区分ごとの人口推計

単位：人

区 分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち 0～4歳人口			
2010年	現状値	19,969	2,393	674	10,594	6,982	1,531
2040年	パターン1	13,528	1,274	403	6,421	5,833	997
	シミュレーション1	14,155	1,745	561	6,577	5,833	1,035
	シミュレーション2	14,898	2,204	748	7,420	5,274	1,389
	パターン2	13,068	1,106	330	5,950	6,012	734
2060年	パターン1	9,963	882	263	4,772	4,309	652
	シミュレーション1	11,180	1,397	441	5,474	4,309	855
	シミュレーション2	13,052	2,011	667	7,137	3,904	1,372

■人口減少率

単位：2010年を100とした場合

区 分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち 0～4歳人口			
2010年 → 2040年 増減率	パターン1	67.7	53.2	59.8	60.6	83.5	65.1
	シミュレーション1	70.9	72.9	83.2	62.1	83.5	67.6
	シミュレーション2	74.6	92.1	111.0	70.0	75.5	90.7
	パターン2	65.4	46.2	49.0	56.2	86.1	47.9
2010年 → 2060年 増減率	パターン1	49.9	36.9	39.0	45.1	61.7	42.6
	シミュレーション1	56.0	58.4	65.4	51.7	61.7	55.8
	シミュレーション2	65.4	84.0	99.0	67.4	55.9	89.6

④ 高齢者人口比率の変化

65 歳以上の高齢者人口の場合、パターン1とシミュレーション1・2について、2040 年時点の仮定を 2060 年まで延長して推計すると、パターン1では 2045 年を境に高齢者人口比率の上昇が一旦収まります。

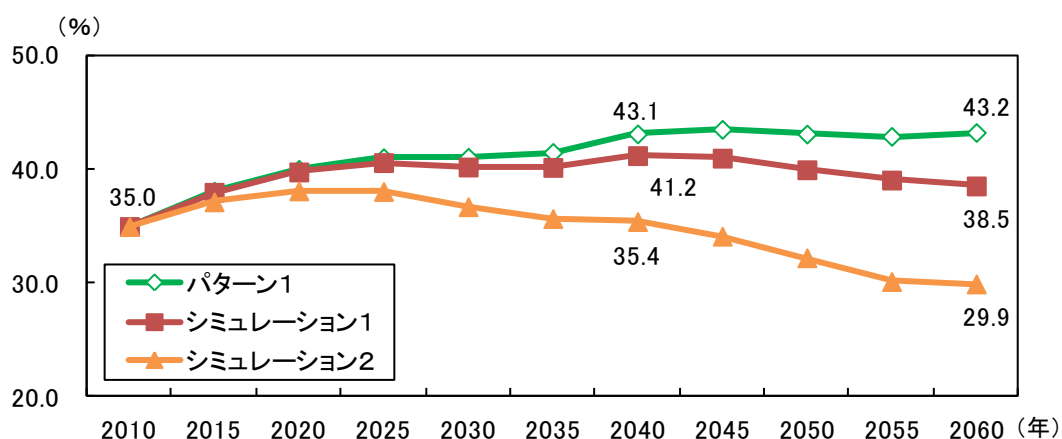
一方、シミュレーション1においては、2030 年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が 2050 年頃に現れ始めます。

また、シミュレーション2においては、2030 年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が 2030 年頃から現れ始めます。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかります。

■ 2010 年から 2060 年までの総人口と年齢3区分別人口比率

区 分		2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
パターン1	総人口（人）	19,969	18,891	17,733	16,574	15,514	14,507	13,528	12,566	11,648	10,792	9,963
	年少人口比率（%）	12.0	11.3	10.3	9.7	9.3	9.2	9.4	9.6	9.5	9.2	8.9
	生産年齢人口比率（%）	53.1	50.6	49.7	49.2	49.6	49.3	47.5	46.9	47.4	47.9	47.9
	65 歳以上人口比率（%）	35.0	38.1	40.0	41.0	41.1	41.5	43.1	43.5	43.1	42.9	43.2
	75 歳以上人口比率（%）	21.8	22.8	23.5	26.0	27.7	28.5	28.1	28.1	29.7	30.3	29.7
	総人口（人）	19,969	18,891	17,733	16,574	15,514	14,507	13,528	12,566	11,648	10,792	9,963
	年少人口比率（%）	12.0	11.3	10.3	9.7	9.3	9.2	9.4	9.6	9.5	9.2	8.9
	生産年齢人口比率（%）	53.1	50.6	49.7	49.2	49.6	49.3	47.5	46.9	47.4	47.9	47.9
	65 歳以上人口比率（%）	35.0	38.1	40.0	41.0	41.1	41.5	43.1	43.5	43.1	42.9	43.2
	75 歳以上人口比率（%）	21.8	22.8	23.5	26.0	27.7	28.5	28.1	28.1	29.7	30.3	29.7
シミュレーション1	総人口（人）	19,969	18,939	17,836	16,749	15,844	14,984	14,155	13,343	12,565	11,855	11,180
	年少人口比率（%）	12.0	11.5	10.8	10.7	10.9	11.5	12.3	12.6	12.7	12.6	12.5
	生産年齢人口比率（%）	53.1	50.5	49.5	48.7	48.9	48.3	46.5	46.4	47.3	48.4	49.0
	65 歳以上人口比率（%）	35.0	38.0	39.8	40.6	40.2	40.2	41.2	41.0	40.0	39.1	38.5
	75 歳以上人口比率（%）	21.8	22.8	23.4	25.8	27.2	27.6	26.9	26.5	27.6	27.5	26.5
	総人口（人）	19,969	18,939	17,836	16,749	15,844	14,984	14,155	13,343	12,565	11,855	11,180
	年少人口比率（%）	12.0	11.5	10.8	10.7	10.9	11.5	12.3	12.6	12.7	12.6	12.5
	生産年齢人口比率（%）	53.1	50.5	49.5	48.7	48.9	48.3	46.5	46.4	47.3	48.4	49.0
	65 歳以上人口比率（%）	35.0	38.0	39.8	40.6	40.2	40.2	41.2	41.0	40.0	39.1	38.5
	75 歳以上人口比率（%）	21.8	22.8	23.4	25.8	27.2	27.6	26.9	26.5	27.6	27.5	26.5
シミュレーション2	総人口（人）	19,969	18,985	17,945	16,956	16,195	15,520	14,898	14,327	13,826	13,406	13,052
	年少人口比率（%）	12.0	11.6	11.2	11.6	12.3	13.4	14.8	15.4	15.6	15.4	15.4
	生産年齢人口比率（%）	53.1	51.2	50.7	50.4	51.0	50.9	49.8	50.5	52.2	54.5	54.7
	65 歳以上人口比率（%）	35.0	37.1	38.1	38.0	36.7	35.7	35.4	34.1	32.2	30.1	29.9
	75 歳以上人口比率（%）	21.8	22.1	22.2	23.9	24.7	24.4	22.7	21.5	21.6	20.9	19.4

■ 高齢者人口比率の長期推計



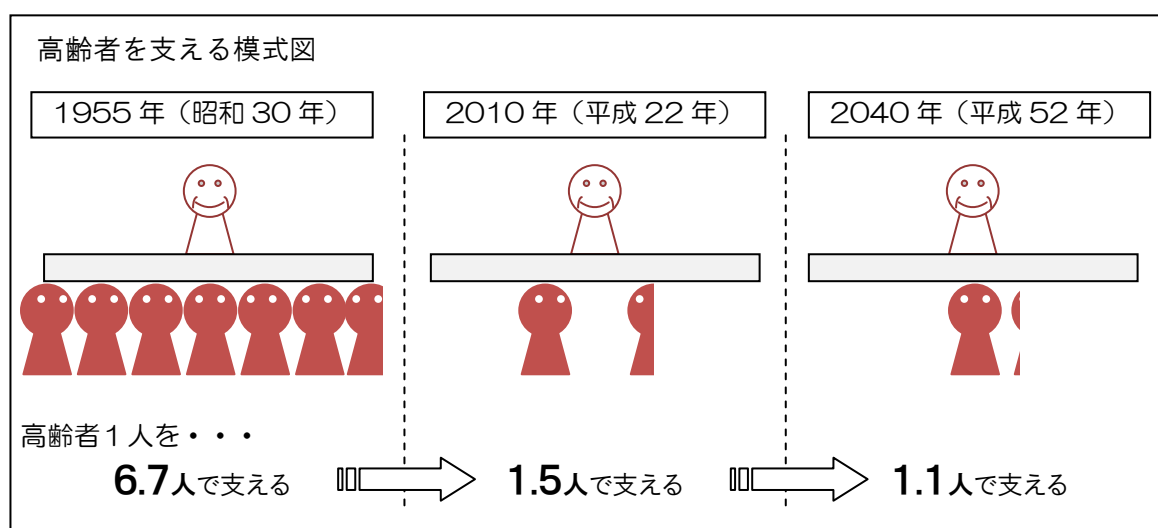
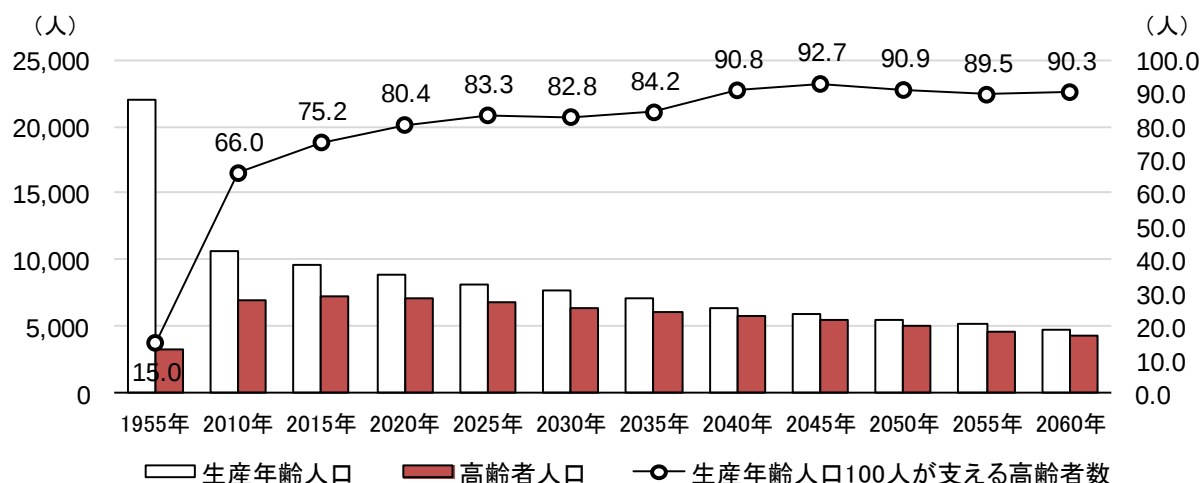
2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

① 人口減少による地域コミュニティへの影響

老年人口指数（生産年齢人口 100 人が支える高齢者の数）は、1955 年の 15.0 人から上昇傾向で推移し、2010 年では 66.0 人となっています。以降、2045 年の 92.7 人をピークに 90 人前後で推移することが予想され、現役世代 1.1 人が高齢者 1 人を支えるという状況が予想されます。

そのほか、少子高齢化の進行に伴い、防犯・防災上の安全の確保、地域行事の開催や共同施設の維持管理の分担など、地域生活を支える様々な活動に支障を来すことが予想されます。また、地域の役割がこれまで以上に高齢者を中心とした一部の人に集中し、負担が大きくなるものと考えられます。

■ 老年人口指数の推計（推計人口はパターン 1 推計）



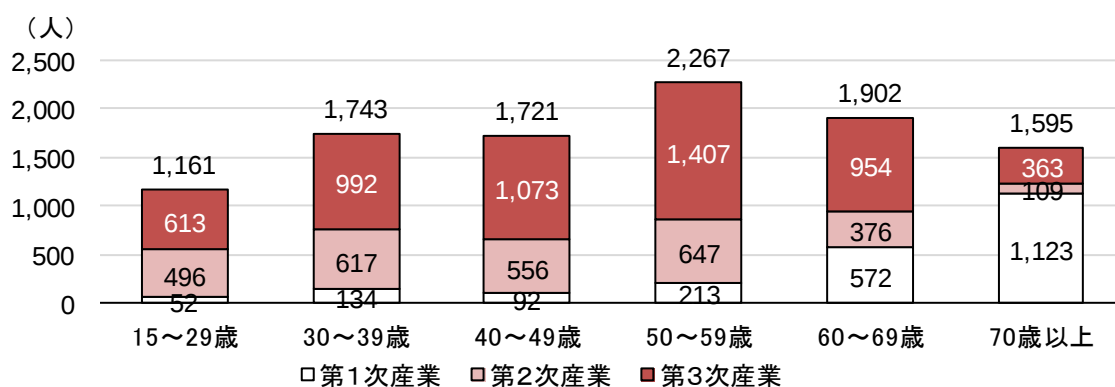
② 地域経済への影響

人口減少により消費市場の規模が縮小することで、様々な事業活動の縮小、並びに地域経済全体の縮小を呼び、雇用の減少をはじめ、商業施設や公共交通の撤退などにより、買い物難民や交通空白地の発生など、人口減少を加速させる負のスパイラルに陥ることが懸念されます。

特に、労働力の供給、消費の牽引層である若年層の減少は、地域経済に大きな影響を与えることが想定されます。一方で高齢者の増加により、シルバー市場が活性化し、合わせて健康・福祉・医療に関するニーズが高まることが予測されます。

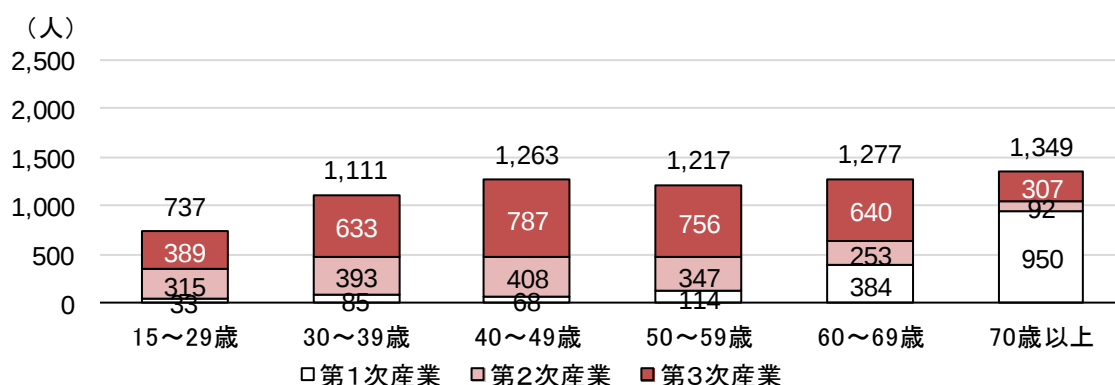
農業をはじめとする第一次産業では、従業者の高齢化や後継者不足などによる耕作放棄地が増加し、産業構造全体としては、全体が縮小しながら第3次産業の割合が今後も上昇していくことが予測されます。

■ 2010 年の年齢別就業人口の状況



資料：国勢調査

■ 2040 年の年齢別就業人口の推計（推計人口はパターン 1 推計）



※2040 年就業人口の推計は、2010 年と年齢別就業者割合が同じで、かつ年齢別産業人口割合が同じであると仮定し、2040 年の推計人口から算出したもの。

③ 教育・地域文化への影響

少子化に伴い、保育所（園）や学校などの学級数や1クラスあたりの児童数が減ることが予測されます。学校行事や部活動を通じた子ども同士のふれあいの機会の減少や集団学習の実施に制約が生じるなど、教育活動の質の維持が困難になることが考えられます。また、保護者においても、子どもを介した親同士の交流機会の減少により、子育ての経験や知識の共有ができないことや子育ての不安を抱えたまま孤立してしまうことが予想されます。

また、こうした次代の担い手の減少は、地域の伝統行事や祭りなどの歴史・文化を担う者の減少にもつながるため、地域文化の衰退が懸念されます。

④ 公共施設の維持管理・更新等への影響

高齢者の増加により外出への支援や移動手段の提供に関するニーズは大きくなると考えられますが、公共交通機関の一部区間においては利用者数の減少がみられており、将来にわたって現状の体制を維持・確保することが困難になることが懸念されます。

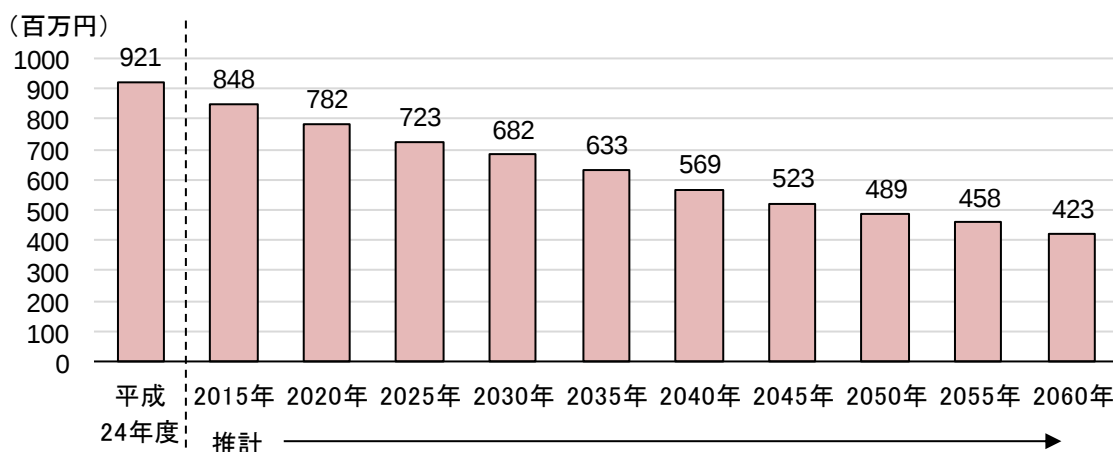
また、税収減が見込まれる中、公共施設の維持管理・更新等には多額の費用が必要となります。現在の公共施設をこれまでと同様に維持し続けることは困難であり、これからの住民の生活に見合った公共施設へと見直しを行っていく必要があります。

⑤ 町財政への影響

人口減少や人口構造の変化により、生産年齢人口が減少し、個人住民税が減少する一方、高齢者の増加は、介護や医療など、社会保障関係経費などの増大につながります。

今後もこの流れはさらに加速していくものと予想されることから、現在の行政サービスの質と量を維持できなくなることも懸念されます。

■町民税歳入総額の推計



※平成 24 年度決算額を生産年齢人口で割り、一人当たり税額を算出し、パターン 1 の推計生産年齢人口に一人当たり税額を掛けた値。

地方税の計上においては町民税以外の要素を加味するため、この推計値は参考程度のものとなる。

第3章 人口に関する現状・課題と将来展望

3-1. 現状把握のまとめ

人口に関する現状把握

- 生産年齢人口（15～64 歳）、年少人口（15 歳未満）は減少傾向である一方、高齢者人口（65 歳以上）は増加傾向にある。
- 全国・広島県と比較して、高齢化の進行が早い。
- 高齢者人口のうち、特に後期高齢者（75 歳以上）の割合が上昇している。
- 死亡数が出生数を大きく上回り、自然減が続いている。
- 未婚率の上昇がみられる。合計特殊出生率は長く低下傾向にあったが、直近5年間はやや上昇している。
- 社会増減（転入・転出の差）は、平成 24（2012）年以降、転入超過となっている。
- 10 歳代後半から 20 歳代前半で大幅な転出超過となっている。住民基本台帳人口では、近年転出超過が抑えられていることがわかる。
- 50 歳代以上の転入超過が大きくなっている。
- 転入元、転出先ともに、広島市、安芸高田市が多数を占めている。
- 社人研の推計では、2010 年の総人口 19,969 人が 2040 年には 13,528 人と約 6,000 人減少すると推計されている。
- 社人研の推計と比べて、出生率が 2030 年に 2.1 まで上昇すると仮定したシミュレーション1では 627 人、出生率の上昇と転入・転出が均衡すると仮定したシミュレーション2では 1,370 人、2040 年時点で人口減少を抑制すると推計される。
- したがって、出生率の改善と若い世代の転出超過の抑制、転入増が、2040 年、2060 年の人口確保に効果的であると考えられる。

- 総人口の減少に伴い就業人口も減少が続けている。
- 第1次産業と第2次産業の就業者割合は低下しているのに対し、第3次産業は上昇しており、平成22（2010）年には全体の52.0%を占めている。
- 産業別の就業者数は、男性では「製造業」「農業、林業」が多く、女性では、「医療・福祉」「製造業」「農業、林業」が多い。
- 就業者の年齢について、「農業」は男女ともに60歳以上が8割近くなっている。15歳から39歳が就業している産業は、男性では「製造業」や「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」、女性では「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」「公務」の割合が高い。就業者数の多い「農業、林業」と「製造業」では、町内で就業する割合が高い。その他の産業では、近隣市町に出て就労している割合が2割から5割程度となっている。
- 通勤等に伴う交通移動では、全体で流入が流出を上回り、昼夜間人口比率は107.2%となっている。
- 流入・流出ともに広島市との関わりが強く、広島市からは2,121人の流入、1,151人の流出となっている。
- 製造業の総生産額が他の業種と比較すると各年とも最も高い。

3-2. 人口ビジョンにおける重点課題

(1) 「北広島町での暮らし」を選択する定住者の増加

転入・転出数の状況をみると、平成 17 年から平成 22 年の 5 年間では、10 歳代後半から 20 歳代前半において、大幅な転出超過となっていますが、UターンやIターン、Jターン者がその転出超過を補うほどの転入とはなっていません。一方で、直近の住民基本台帳によると、10 歳代後半から 20 歳代の転出超過が抑えられていることがわかります。将来推計人口のシミュレーション結果からも有効とされている、人口の社会増をもたらす施策を今後も引き続き推進することが重要です。

本町は、製造業を中心とした産業の発展により、通勤等による近隣市町からの流入人口が多い反面、広島市が通勤圏内にあるためベッドタウンとしても機能しており、働く世代が定住する場として優位な点が多いと考えられます。また、「東京在住者の今後の移住に関する希望調査（出典：まち・ひと・しごと創生会議資料）」において、移住理由として挙げられている「スローライフの実現」や「食べ物や水、空気が美味しいこと」などは、本町の魅力の一つでもあり、今後さらなる情報発信によるPRが可能であると考えられます。その一方で、製造業を中心とした就業者の確保や農林業分野の産業競争力の維持、交通網の整備など、定住者の増加に向けて解決すべき問題も多く見受けられます。

こうした課題を乗り越えるための取り組みを進めていくとともに、暮らしの場として、北広島町が若い世代を中心に幅広く「選ばれる」ために、本町で生まれ育つ子どもたちへのふるさと教育を推進するなどUターンを促進するための方策や、本町の誇る資源や他にない魅力を精査し、観光客等の交流人口を増やす取り組み、そして交流人口を定住へつなげる取り組みを進めていくことが求められます。

(2) 「結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備

統計によると、「未婚化」「晩婚化」が全国的な傾向と同様に本町でも数値として表れており、出生数の減少に影響していると考えられます。また、ひとりの女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率も、人口置き換え水準である 2.07 を下回り、平成 20 年～平成 24 年では 1.76 となっています。

一方で、広島県による県民の出生希望等に関する調査(平成 27 年 7 月実施)によると、独身者の結婚希望が 79.8%となっていることに加え、県民希望出生率(アンケートから算出された希望する合計特殊出生率)が 1.85 であるなど、多くの若い世代が調査結果からも結婚や子どもを育てることへの希望を持っていることがうかがえます。

こうした若い世代が持つ結婚や子育てに関する希望を、本町でかなえることができるよう、生活の基盤となる雇用の確保や出会いの場の創出、子育て支援サービスの充実や地域で子育てを支援する環境づくりを進めることが引き続き重要となります。そして、「北広島町で子育てをしたい」「教育環境として北広島町を選びたい」と思ってもらえるよう、本町で子育てをする魅力・教育環境としての魅力を積極的に発信していくことも大切です。

(3) 高齢化・過疎化に対応した、生活機能を維持できる地域づくり

本町では少子高齢化が全国・広島県と比較していっそう進んでおり、今後出生数や転入者数の増加が見込まれたとしても 75 歳以上の高齢者割合が増加することが予想されます。また、芸北・大朝・千代田・豊平それぞれの地域で人口規模や人口構造、過疎化の速度も異なります。

こうした高齢化や過疎化により、交通弱者や買い物弱者など、生活するうえで支障のある方が今後も増えることが予想され、またコミュニティの維持そのものが難しくなることも想定されます。

10 年後、20 年後の人口構造の変化に対応し、本町に住む人が、生活を維持し、防災や見守りなどに関して支え合い・助け合いを維持できる、地域ぐるみでの仕組みの構築が重要です。

3-3. めざすべき将来の方向

(1) 「北広島町での暮らし」を選択する定住者の増加

魅力あるしごとづくりの応援と本町の求人ニーズと求職者のマッチングのための情報提供などの支援を強化し、U・I・Jターン者の増加に向けて、さまざまな観光資源を活用した交流機会の提供や定住につなげるための仕組みづくり、本町に住み続けたいと思う次世代に向けて、郷土を思う気持ちの醸成や教育環境の充実等を図ります。

(まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標1・2へ)

(2) 「結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備

結婚・出産・子育ての希望がかなえられるよう、若い世代のニーズをとらえた結婚支援や、妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援を推進します。子育て支援のサービスや地域での子育て環境の充実を図ります。

(まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標3へ)

(3) 高齢化・過疎化に対応した、生活機能を維持できる地域づくり

本町の住民が元気でいきいき暮らし地域が元気になるように、進行している高齢化や地域における過疎化に対応し、地域の困りごとを行政と地域が協働で解決できる仕組みづくりの拡充を進めます。

(まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標4へ)

3-4. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口の設定にあたっての考え方

めざすべき将来の方向を踏まえ、本町における人口の将来展望を示します。将来人口推計のシミュレーション結果からもわかるとおり、出生数の増加や社会増をもたらす施策が本町の人口減少対策として有効であることから、出生と移動に関しては下記のとおり仮定値を設定し、社人研推計に基づきながら推計を行いました。

出生に関する仮定

○結婚・出産・子育ての希望が実現できるまちをめざす観点から、合計特殊出生率について、2025年に県民希望出生率*である1.85、2035年には人口置換水準である2.07として以降一定で推移するものと仮定します。

○2015年から2025年、2025年から2035年の合計特殊出生率は段階的に上昇するものと仮定します。

■ 合計特殊出生率の仮定値

(年)	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.79	1.82	1.85	1.96	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

移動に関する仮定

○社人研推計による純移動率を基本としつつ、平成22(2010)年から平成27(2015)年の直近の転入・転出状況を加味し(住民基本台帳人口より)、2015年から2060年まで、5年ごとの社会動態が社会増で推移するものと仮定します。

※県民希望出生率の算出根拠(広島県「ひろしま未来チャレンジビジョン」より)

県民希望出生率[1.85]=

$$\left\{ \frac{\text{既婚者等の割合} \times \text{夫婦の予定子供数}}{35.9\% \quad 2.34 \text{人}} + \frac{\text{独身者の割合} \times \text{独身者の結婚希望率} \times \text{独身者の理想子供数}}{66.0\% \quad 79.8\% \quad 2.21 \text{人}} \right\} \times \text{離死別等の影響} \quad 0.938$$

既婚者等の割合: 総務省「国勢調査」(H22)における18歳から34歳の有配偶者の割合

夫婦の予定子供数: 「県民の出生希望等に関する調査」(広島県)における、既婚者の予定子供数の平均

独身者の割合: 1 - 既婚者等の割合

独身者の結婚希望率: 上記の調査における、15~34歳の独身者のうち、「いずれ結婚するつもり」と答えた人の割合

独身者の理想子供数: 上記の調査における、15~34歳の独身者(「いずれ結婚するつもり」と答えた人)が理想とする子供数の平均

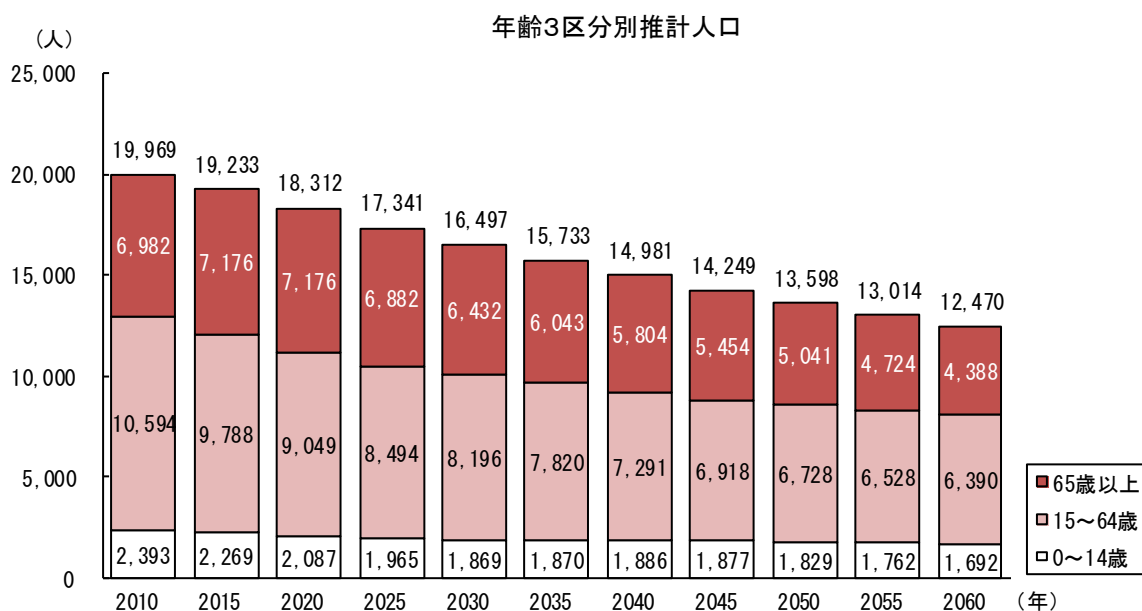
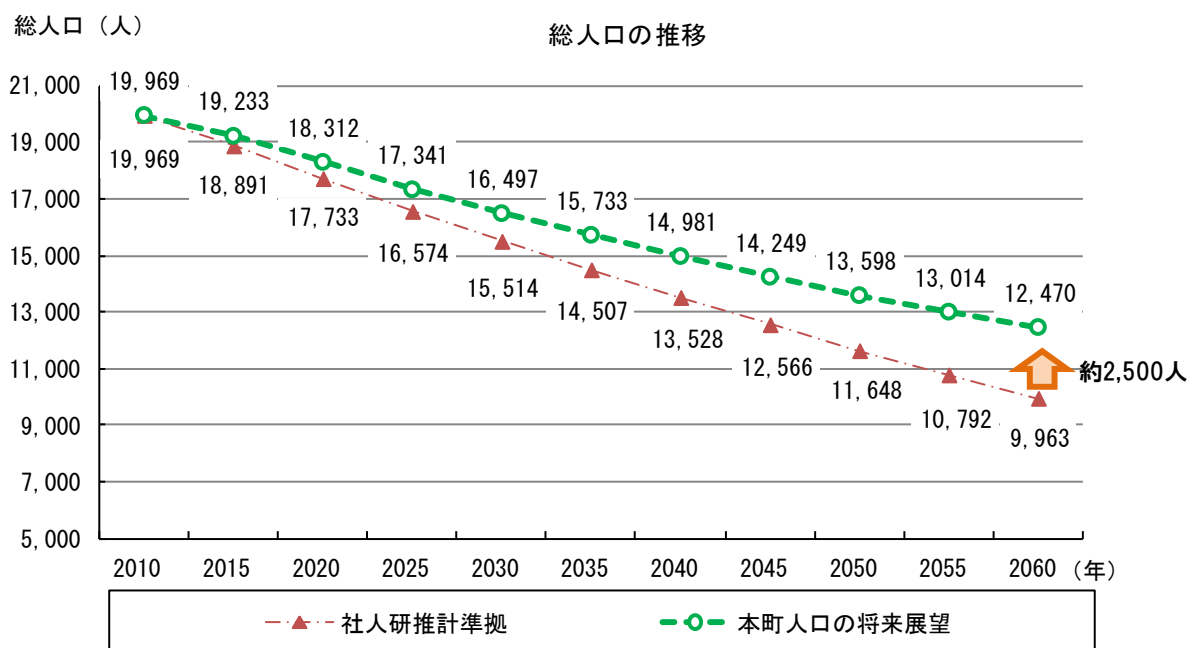
離死別等の影響: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(24.1月推計)」における、出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響0.938(国の試算値)

※いずれも、国民希望出生率の計算式と条件を合わせています。

(2) 本町人口の将来展望

① 総人口の推移

本町人口の将来展望においては、出生率の改善と転入増加・転出抑制の施策効果により、社人研推計と比較して2040年には14,981人となり約1,300人、2060年には12,470人となり約2,500人減少が抑えられると推計されます。



ア. 年齢3区分別人口構成比の比較

65 歳以上人口割合は 2030 年ごろから施策の効果が現れ始め、2060 年には 2010 年時点と比べて低下、社人研推計と比べても低下すると推計されます。

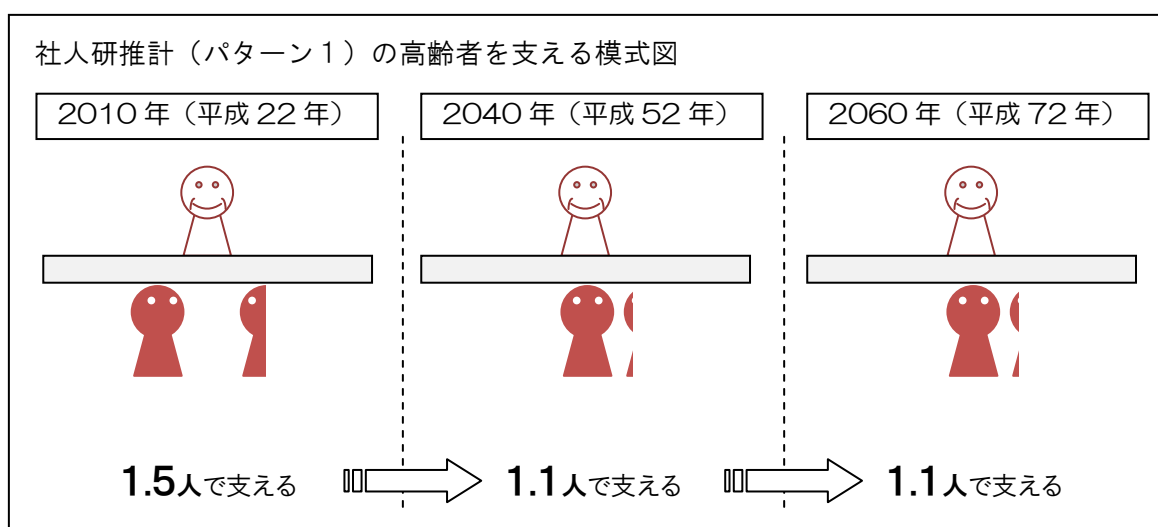


③ 施策効果による将来に与える影響の変化

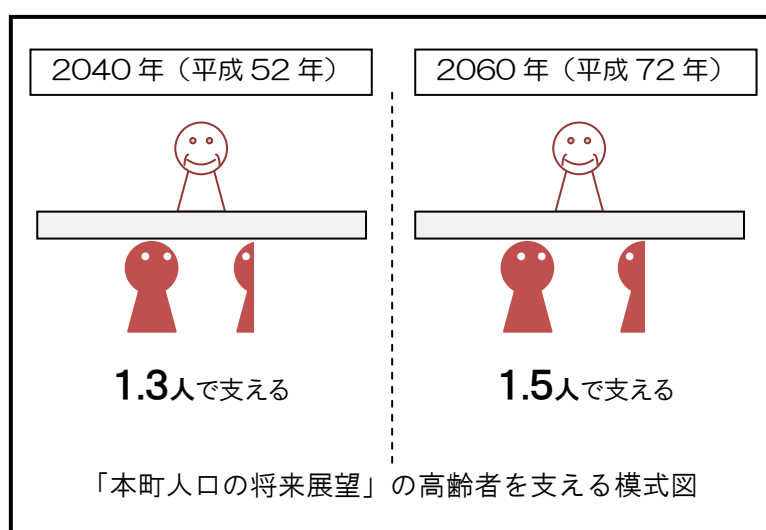
ア. 高齢者数に対する生産年齢人口の割合変化

社人研推計では、2040年、2060年にかけて高齢者割合が上昇し、生産年齢人口割合が減少することから、高齢者を支える現役世代（生産年齢人口）の人数は1.1人まで減少することが予想されます。

施策効果により出生率の改善と転入・転出状況の改善を見込む本町人口の将来推計では、高齢者割合が低く抑えられることで、高齢者を支える現役世代（生産年齢人口）の人数は2040年で1.3人、2060年で1.5人を確保できると考えられます。



施策効果による出生率の改善、
転入・転出状況の改善により…



イ. 地域経済や教育・地域文化、公共施設の管理、町財政への影響の変化

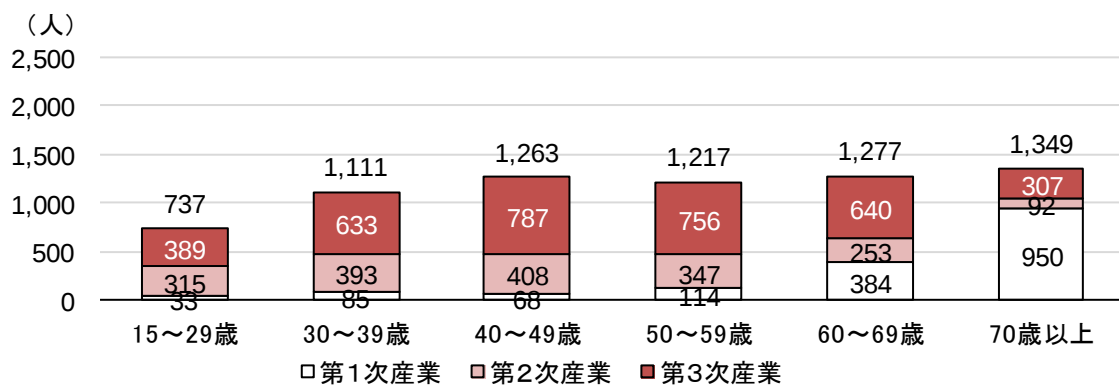
地域経済への影響は、社人研推計による傾向と同じく、本町人口の将来展望においても若年層の減少が予想され、労働力の供給や消費の面で影響があると考えられます。しかしながら生産年齢人口割合が上昇することから、その影響は低く抑えられると推測されます。

教育・地域文化への影響は、児童数の減少や地域の歴史・文化の担い手の減少が抑えられる点で、状況は改善すると考えられます。

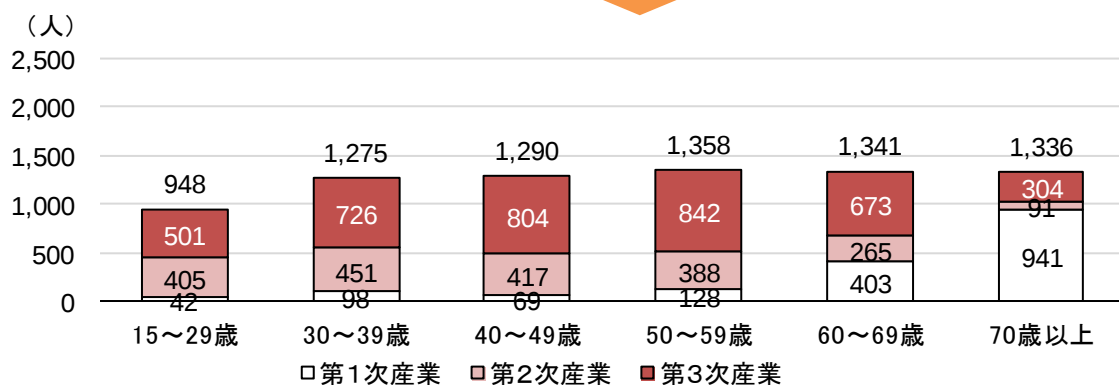
公共施設の維持管理・更新等への影響に関しては、人口減少により数多く存在する公共施設の統廃合や長寿命化等の方針を定め、適正に管理することが求められます。

町財政への影響についても、生産年齢人口数の減少傾向は変わらないと想定されることから、町民税収入の縮小等に伴い歳入の減少が予想されますが、生産年齢人口は増加すると想定されるため、その影響は低く抑えられると考えられます。

2040 年の年齢別就業人口の状況（推計人口は社人研推計（パターン 1））



施策効果による出生率の改善、
転入・転出状況の改善により…



2040 年の年齢別就業人口の状況（推計人口は「本町人口の将来展望」）

資料編

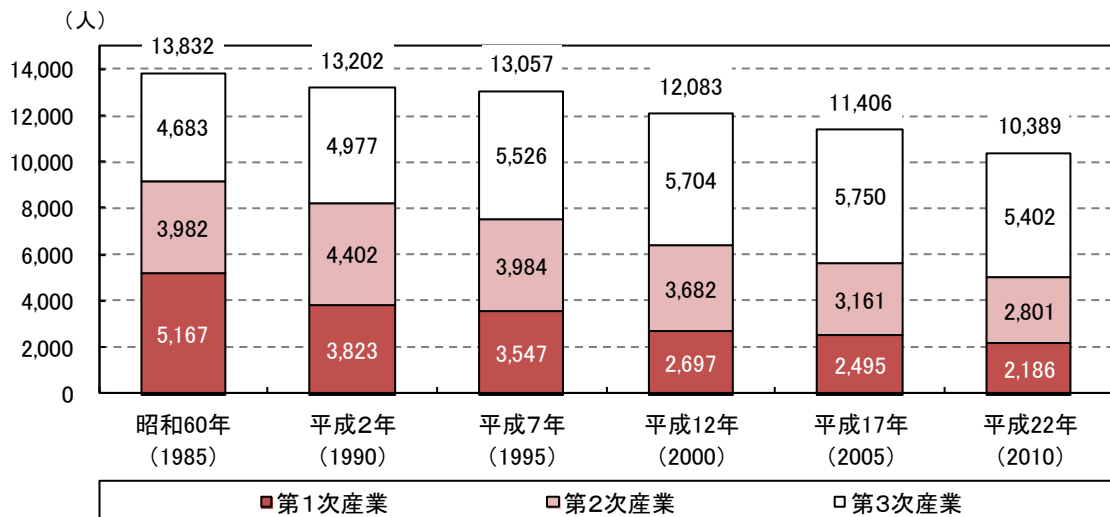
資料 1. 産業・職業に関する状況

(1) 産業別就業人口

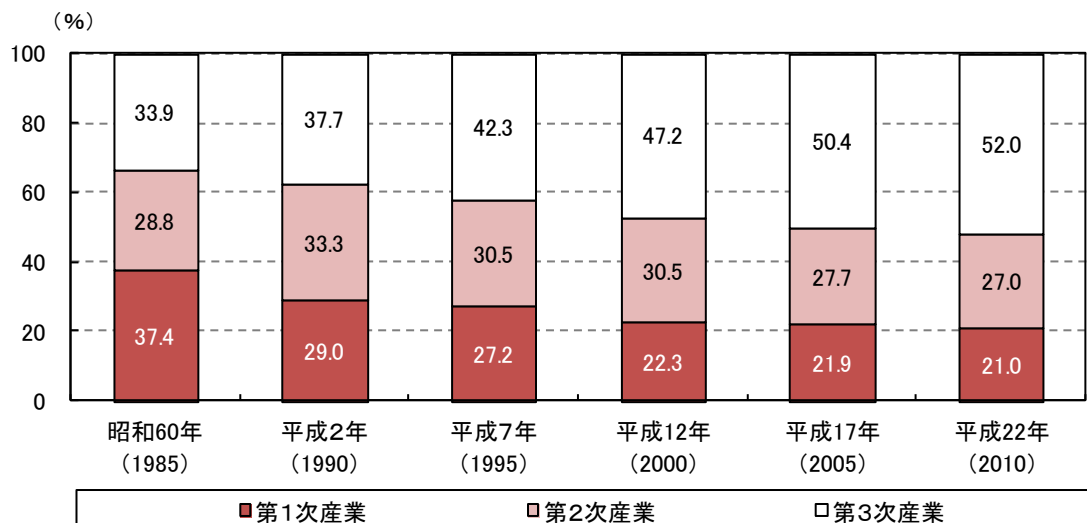
① 産業構造別人口の推移

総人口の減少に伴い就業人口も減少を続けており、平成 22（2010）年には 10,000 人強となっています。また、産業構造の3区分別就業人口割合は、第1次産業と第2次産業が低下しているのに対し、第3次産業は就業人口が平成 17（2005）年をピークに減少しているものの、就業人口割合は上昇しており、平成 22（2010）年には全体の 52.0%を占めています。

■ 3 区分別就業人口



■ 3 区分別就業人口割合



資料：国勢調査

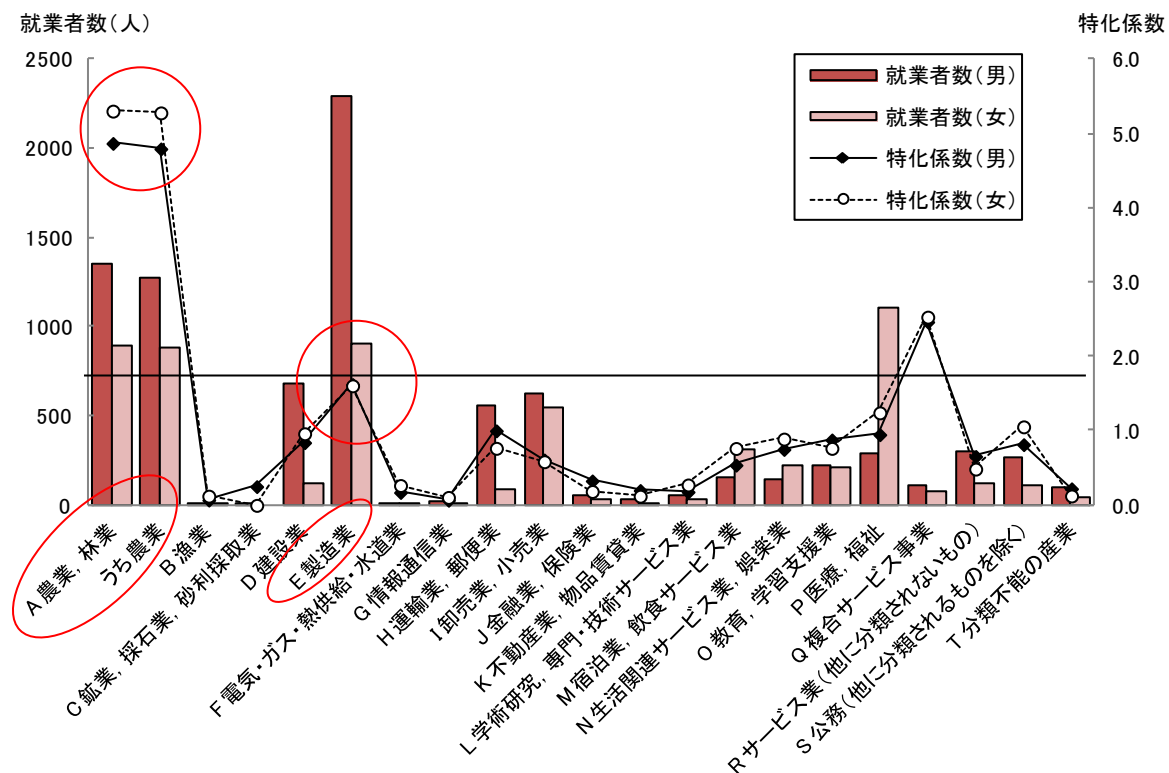
② 男女別産業人口

男性では「製造業」「農業、林業」が多く、女性では、「医療・福祉」「製造業」「農業、林業」が多くなっています。

就業者割合の特化係数※¹では、男女ともに「農業、林業」が高く、次いで「複合サービス事業」「製造業」となっています。

※ 1：本町の産業人口構成比÷全国の産業人口構成比

■男女別産業人口と産業別特化係数（全国値との比較）の状況



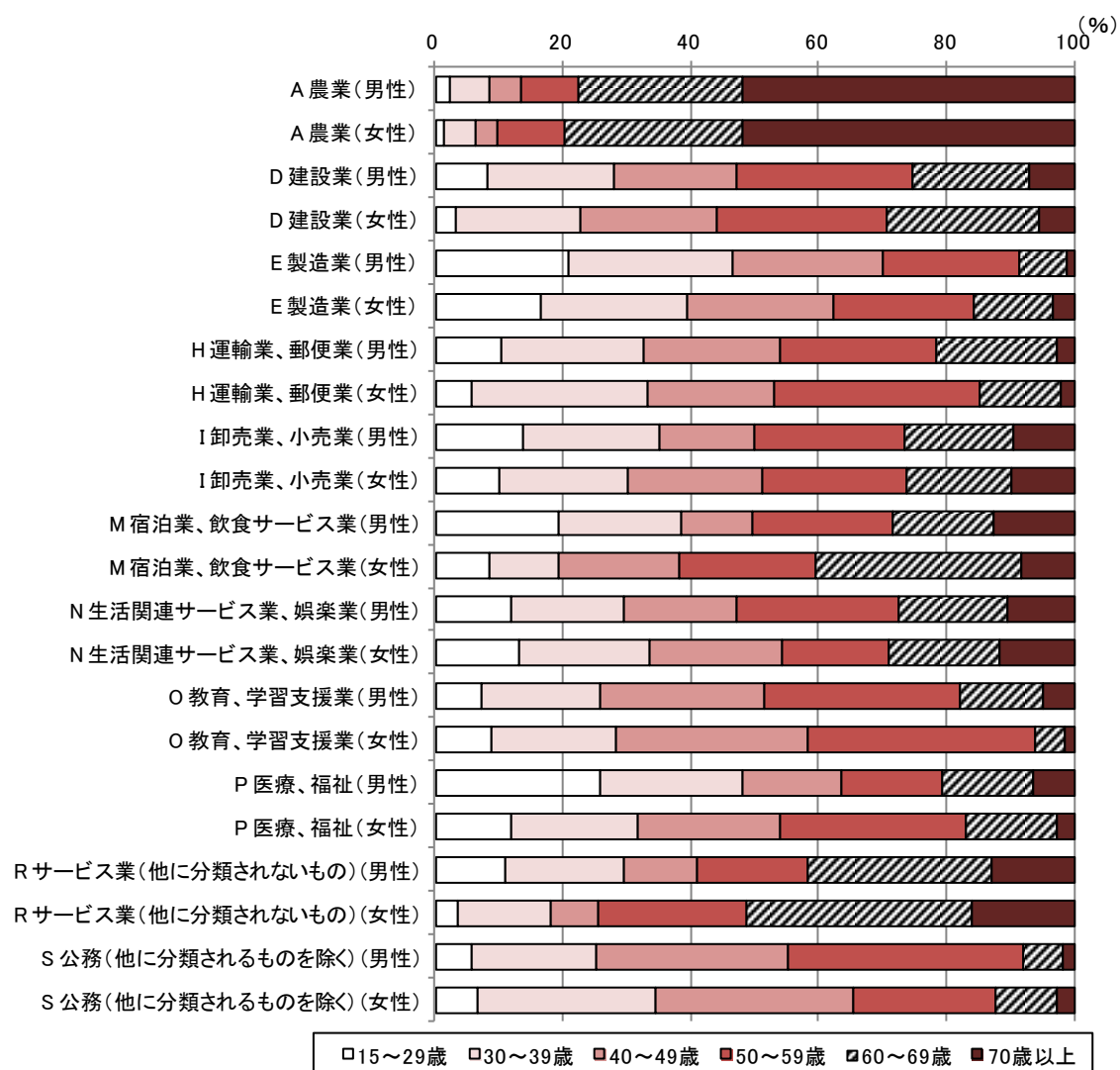
(人)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
男性	1,355	2	1	680	2,293	9	17	557	628	48	29	49	151	142	217	290	113	298	259	94
特化係数	4.9	0.1	0.3	0.8	1.6	0.2	0.1	1.0	0.6	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.9	1.0	2.5	0.7	0.8	0.2
女性	894	1	-	123	904	2	9	87	549	29	10	32	304	220	213	1,101	77	117	104	35
特化係数	5.3	0.1	0.0	1.0	1.6	0.3	0.1	0.8	0.6	0.2	0.1	0.3	0.8	0.9	0.8	1.2	2.5	0.5	1.1	0.1
合計	2,249	3	1	803	3,197	11	26	644	1,177	77	39	81	455	362	430	1,391	190	415	363	129

資料：国勢調査

③ 年齢階級別産業人口の状況

「農業」では、男女ともに 60 歳以上が 8 割近くを占めています。15 歳から 39 歳について、男性では「製造業」や「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」で割合が高く、女性では「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」「公務」で高くなっています。

■男女別年齢別産業人口の状況（就業者数が多い産業のみ掲載）



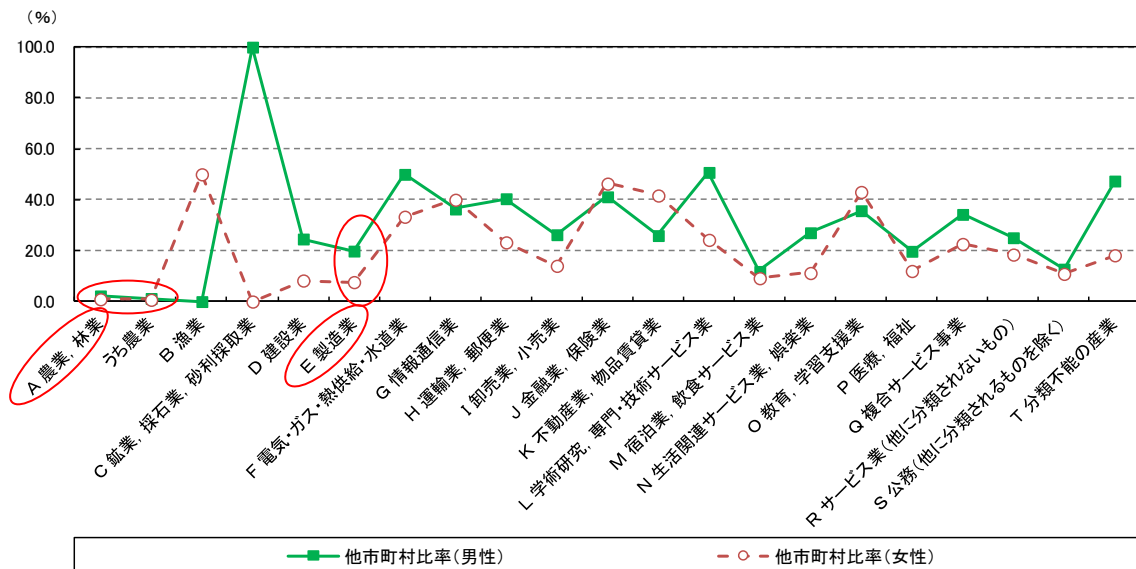
資料：国勢調査

(2) 就業にあたっての通勤人口流入・流出の状況

① 他市町村への就業割合

就業者数の多い「農業、林業」と「製造業」では、町内で就業する割合が高くなっています。その他の産業では、近隣市町に出て就労している割合が2割から5割程度となっています。

■男女別産業別の他市町村への就業割合（平成 22 年度）

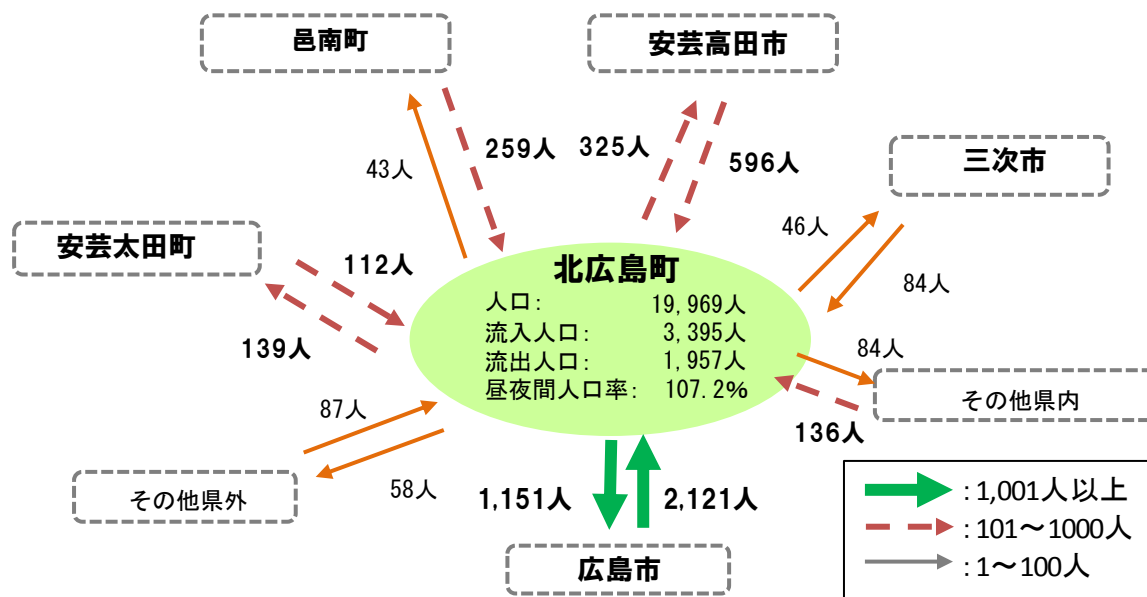


資料：国勢調査

② 通勤人口の流入・流出

通勤等に伴う人口移動では、全体で流入が流出を上回り、昼夜間人口比率は107.2%となっています。流入・流出ともに広島市との関わりが強く、広島市からは2,121人の流入、1,151人の流出となっています。流出入は広島市を除くと、安芸高田市、安芸太田町において多くっており、島根県邑南町からの流入人口も259人となっています。

■通勤人口の流入・流出の状況【上位5市町】（平成22（2010）年）



資料: 国勢調査

(3) 生産額の状況

① 産業別総生産

製造業の総生産額が各年とも最も高く、平成13年度と平成24年度の総生産額を比較した場合においても、製造業の増加割合が高くなっています。

■産業別町内総生産

(単位:百万円)	平成13 年度	平成14 年度	平成15 年度	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成24年度/ 平成13年度
農業	3,527	3,421	3,165	3,443	3,548	3,638	3,447	4,002	3,788	3,773	3,904	4,073	1.15
林業	938	930	759	877	843	871	875	918	903	889	898	888	0.95
水産業	76	74	57	50	43	25	16	20	11	12	10	6	0.08
鉱業	37	43	58	68	52	47	37	25	12	9	0	0	0.00
製造業	27,597	32,243	28,867	26,426	33,652	37,326	55,501	47,153	37,247	46,905	42,614	49,984	1.81
建設業	11,221	8,768	6,682	4,241	5,613	9,133	5,693	4,768	5,900	5,185	5,114	3,486	0.31
電気・ガス・水道業	3,788	4,067	4,111	4,155	3,357	3,521	3,723	3,934	3,580	3,961	4,267	4,565	1.21
卸売・小売業	4,290	4,084	4,138	3,386	4,169	4,273	4,373	4,039	3,648	3,726	3,710	3,773	0.88
金融・保険業	2,072	2,304	2,420	2,416	2,544	2,586	2,547	1,979	1,917	1,877	1,811	1,761	0.85
不動産業	7,830	7,894	7,857	8,156	8,422	8,584	8,467	8,410	8,372	8,426	8,369	8,146	1.04
運輸業	4,848	5,094	5,435	5,910	5,102	5,661	5,705	4,922	4,225	3,946	3,903	3,828	0.75
情報通信業					701	1,026	944	852	809	743	718	609	0.87
サービス業	12,639	12,732	12,626	12,446	11,361	10,662	11,200	10,846	10,803	10,897	11,294	11,111	0.88

資料：広島県市町民経済計算

資料 2. 地域別人口推計

地域ごとに将来の人口規模や高齢者割合等の人口構造を見通し、必要な対応策を検討するため、国勢調査人口に基づき、地域別人口の将来推計を行いました。以下の推計人口は、社人研が推計した結果ではなく、町独自の推計結果となります。

推計方法

- 平成 2（1990）年から平成 22（2010）年までの国勢調査の人口に基づき推計
- 各地域で、年齢 5 歳区分ごとの人口が 5 年ごとにこれまでどのように変化してきたか（移動率と生残率（死亡率の反対）、女性と出生数の関係や子どもの男女別の比率がどう推移してきたか）に基づき、コーホート法により推計
- 地域別の国勢調査人口に基づき推計を行っているため、地域別の推計人口を合計しても町全体での推計人口、社人研推計（パターン 1）とは一致しません

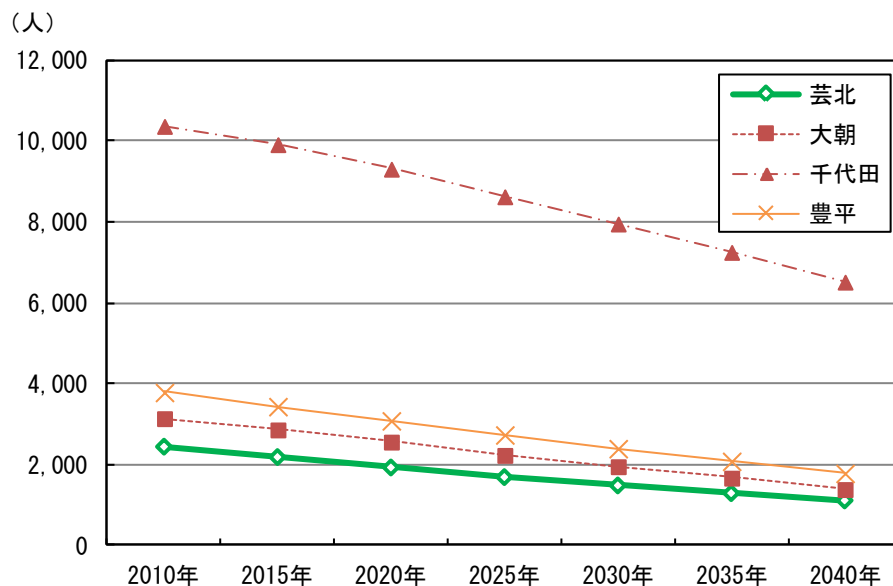
（1）人口推計結果の地域別比較

① 人口推計総数の地域別比較

4 地域すべてで総人口は減少すると推計されます。

2040 年時点で、千代田地域を除き 2010 年水準から人口が半減すると推計されます。

■ 推計人口総数比較



	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
芸北	2,438 (100)	2,181 (89.5)	1,923 (78.9)	1,685 (69.1)	1,479 (60.7)	1,288 (52.8)	1,108 (45.4)
大朝	3,143 (100)	2,864 (91.1)	2,563 (81.5)	2,234 (71.1)	1,954 (62.2)	1,671 (53.2)	1,389 (44.2)
千代田	10,374 (100)	9,922 (95.6)	9,315 (89.8)	8,632 (83.2)	7,958 (76.7)	7,257 (70.0)	6,520 (62.8)
豊平	3,790 (100)	3,441 (90.8)	3,088 (81.5)	2,739 (72.3)	2,401 (63.4)	2,085 (55.0)	1,787 (47.2)

単位：人（ ）内は 2010 年を 100 としたときの指数
※2010 年のみ実績

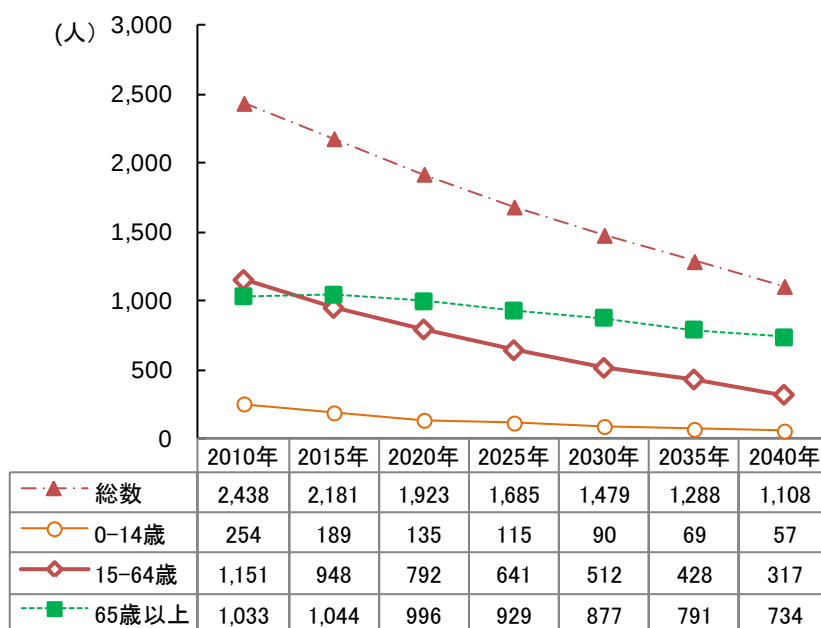
(2) 地域別年齢3区分別の人口推計結果

① 芸北地域の推計

2015年時点で65歳以上人口が15-64歳人口（生産年齢人口）を上回っており、2020年には、人口の半数以上が高齢者になると推計されます。

20歳代～30歳代の人口流出が顕著であることが推計結果にも反映され、出生数の減少に影響していると考えられます。

■ 年齢3区分別人口の推計



■ 年齢3区分別人口割合

(%)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0-14歳人口割合	10.4	8.7	7.0	6.8	6.1	5.4	5.1
15-64歳人口割合	47.2	43.5	41.2	38.0	34.6	33.2	28.6
65歳以上人口割合	42.4	47.9	51.8	55.1	59.3	61.4	66.2
前期高齢者(65-74歳)人口割合	15.4	18.4	21.2	19.4	19.7	18.2	19.2
後期高齢者(75歳以上)人口割合	26.9	29.5	30.6	35.7	39.6	43.2	47.0

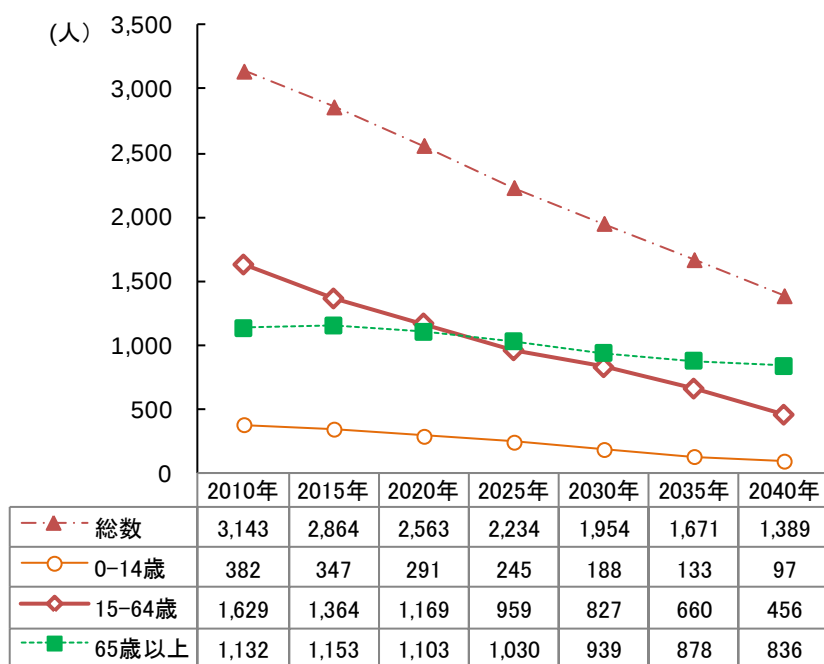
※2010年のみ実績

② 大朝地域の推計

2025年時点で65歳以上人口が15-64歳人口(生産年齢人口)を上回ると推計されます。

20歳代から30歳代前半の人口流出が大朝地域でも顕著であるため、出生数の減少にも影響していると考えられます。

■ 年齢3区分別人口の推計



■ 年齢3区分別人口割合

(%)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0-14歳人口割合	12.2	12.1	11.4	11.0	9.6	8.0	7.0
15-64歳人口割合	51.8	47.6	45.6	42.9	42.3	39.5	32.8
65歳以上人口割合	36.0	40.3	43.0	46.1	48.1	52.5	60.2
前期高齢者(65-74歳)人口割合	14.1	17.6	18.2	16.7	15.6	17.7	24.0
後期高齢者(75歳以上)人口割合	21.9	22.7	24.9	29.4	32.4	34.8	36.1

※2010年のみ実績

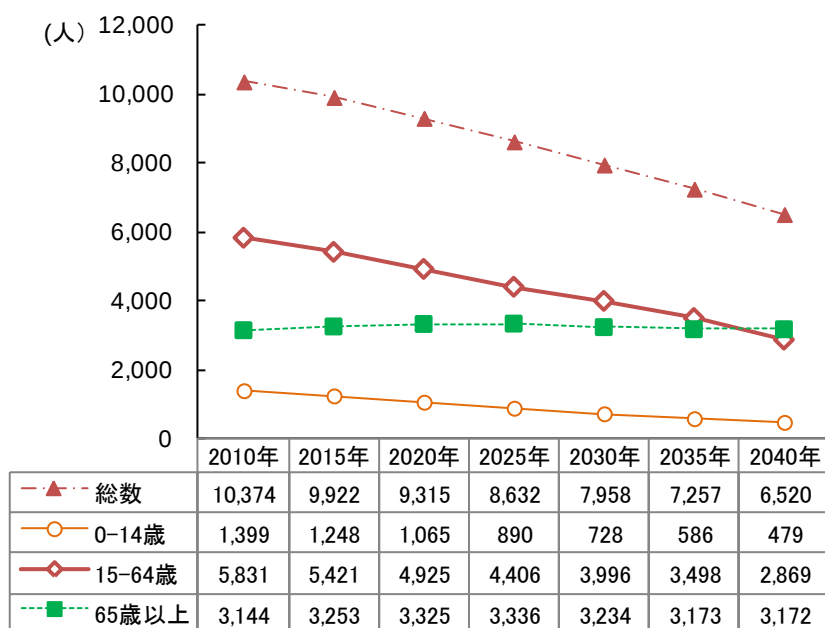
③ 千代田地域の推計

2015年の現時点では、高齢化が他の地域と比べて進行していません。

2040年時点で65歳以上人口が15-64歳人口(生産年齢人口)を上回ると推計されます。

20歳代～30歳代の人口流出は他の地域と比べて少ないですが、徐々に少子高齢化・人口減少が進行すると推計されます。

■ 年齢3区分別人口の推計



■ 年齢3区分別人口割合

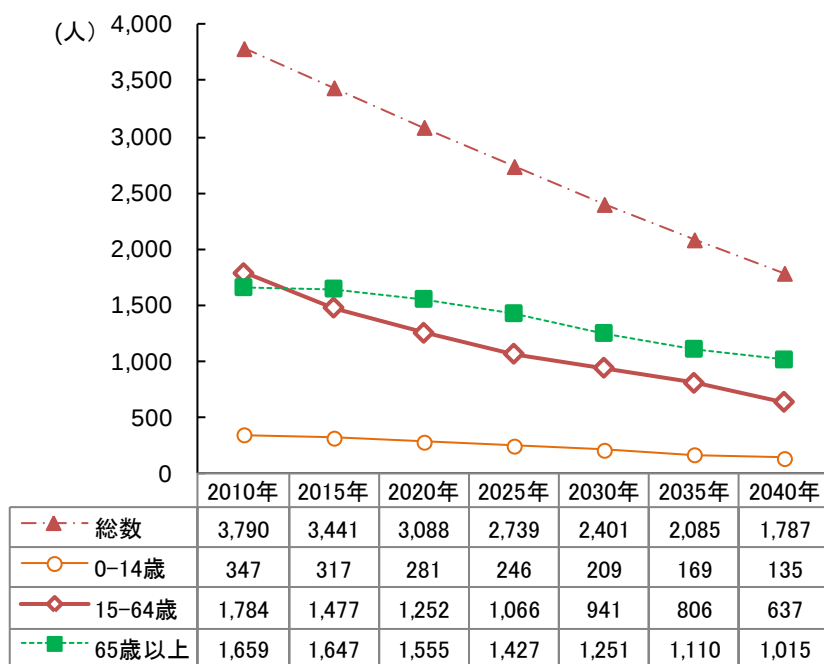
(%)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0-14歳人口割合	13.5	12.6	11.4	10.3	9.1	8.1	7.3
15-64歳人口割合	56.2	54.6	52.9	51.0	50.2	48.2	44.0
65歳以上人口割合	30.3	32.8	35.7	38.6	40.6	43.7	48.7
前期高齢者(65-74歳)人口割合	11.5	13.2	15.5	16.3	15.4	15.6	19.0
後期高齢者(75歳以上)人口割合	18.8	19.6	20.2	22.3	25.3	28.1	29.6

※2010年のみ実績

④ 豊平地域の推計

2010年時点で65歳以上人口割合、後期高齢者人口割合が4地域で最も高くなっています。2015年時点で65歳以上人口が15-64歳人口(生産年齢人口)を上回ると推計されます。2020年には、芸北地域と同じく人口の半数以上が高齢者になると推計されます。

■ 年齢3区分別人口の推計



■ 年齢3区分別人口割合

(%)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0-14歳人口割合	9.2	9.2	9.1	9.0	8.7	8.1	7.6
15-64歳人口割合	47.1	42.9	40.5	38.9	39.2	38.7	35.6
65歳以上人口割合	43.8	47.9	50.4	52.1	52.1	53.2	56.8
前期高齢者(65-74歳)人口割合	15.9	19.5	22.3	20.2	17.7	17.3	21.9
後期高齢者(75歳以上)人口割合	27.8	28.3	28.1	31.9	34.4	35.9	34.9

※2010年のみ実績